



2023 年 定 時 総 会

議 案

2023 年 7 月 27 日（木）13:00～15:50
浅草ビューホテル 4 階 飛翔の間
〒111-8765 東京都台東区西浅草 3-17-1



↑ zoom 会議室アドレスはこちら

（代議員以外の入室はご遠慮願います。）

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会



2023 年 定 時 総 会

議 案

2023 年 7 月 27 日（木）13:00～15:50
浅草ビューホテル 4 階 飛翔の間
〒111-8765 東京都台東区西浅草 3-17-1



↑ zoom 会議室アドレスはこちら

（代議員以外の入室はご遠慮願います。）

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

■ 目 次 ■

○2023 年定時総会 次 第	4
○2023 年定時総会 代議員名簿	5
○2022 年度会議開催実績（報 告）	6

<審議事項>

第 1 号議案 2022 年度事業報告承認の件	7～25
第 2 号議案 2022 年度決算承認の件	27～40
（2022 年度決算 説明補助資料）	41～51
2022 年度 事業並びに決算の監事報告について	53～54
第 3 号議案 任期満了に伴う理事選任の件	55～57
第 4 号議案 任期満了に伴う監事選任の件	59～60
（参考資料）次期代議員名簿	62
（参考資料）次期役員選定委員名簿	63

<報告事項>

2023 年度事業計画	65～80
2023 年度予算	81～91

<表彰名簿>

2023 年度表彰名簿	94～95
2022 年度顕彰名簿	96

2023 年定時総会 次 第

日 時：2023 年 7 月 27 日（木）13：00～15：50

場 所：浅草ビューホテル 4 階「飛翔の間」

1. オリエンテーション

2. 開 会

3. 議長選出

4. 議事録署名人選出

5. 会長挨拶

6. 来賓挨拶

7. 審議事項

第 1 号議案 2022 年度事業報告承認の件

第 2 号議案 2022 年度決算承認の件

（2022 年度 事業並びに決算の監事報告について）

第 3 号議案 任期満了に伴う理事選任の件

第 4 号議案 任期満了に伴う監事選任の件

8. 報告事項

2023 年度事業計画について

2023 年度予算について

9. 一般質疑

10. その他

11. 閉会挨拶

以 上

（ご案内）

17:35～18:05 2023 年表彰式／3 階「祥雲の間」

18:45～19:45 懇親パーティ／4 階「飛翔の間」

2023年定時総会代議員名簿（議決権を有する社員）

	選出協会	氏 名						定数
1	北海道	石 田 信	多 田 和 則	田 中 千 尋	宮 嶋 秀 行	山 本 有 希		5
2	青森県	七 尾 嘉 信						1
3	宮城県	新 本 起 也						1
4	岩手県	鈴 木 邦 彦						1
5	福島県	佐 藤 日 出 一						1
6	山形県	黒 田 利 夫						1
7	秋田県	小 畑 宏 介						1
8	東 京	大 谷 啓	吉 澤 幸 夫	谷 川 慶 多	坂 野 正 和	小 茅 哲 司	17	
		谷 誠	田 中 光	向 山 路 一	島 田 四 郎	加 藤 淳		
		坂 上 茂 雄	佐々木 聖 人	鷹 巢 祐 次	二 宮 崇 兆	諸 岡 威 之		
9	神奈川県	山 田 賢 治	横 田 英 雄					
9	神奈川県	杉 村 豊	鴻 義 典	田 熊 勝 弘	倉 田 雅 史	矢 口 寛 志		5
10	新潟県	山 田 茂 孝						1
11	長野県	中 沢 良 助						1
12	埼玉県	茨 田 浩 之	鈴 木 隆 弘					2
13	山梨県	深 澤 良						1
14	茨城県	川 上 英 則	石 田 篤 史					2
15	栃木県	小 松 英 夫						1
16	千葉県	横 瀬 教 之	武 田 勲	萩 原 康 宏	中 村 欽 一			4
17	群馬県	福 田 雅 之						1
18	静岡県	杉 本 晃	高 橋 一 博					2
19	愛知県	服 部 弘 司	田 中 裕 二	本 多 誠 之	酒 井 秀 京			4
20	富山県	浅 野 雅 史						1
21	石川県	浅 岡 大 輔						1
22	福井県	廣 瀬 充						1
23	岐阜県	森 田 重 治						1
24	三重県	伊 藤 尚 貴						1
25	京 都	藤 井 忍	渡 守 仁					2
26	大 阪	澤 村 剛 士	黒 田 泰 壽	下 村 康 信	栄 孝 清	笹 岡 之 洋	8	
		脇 阪 康 弘	梶 山 孝 清	北 川 卓				
27	兵庫	井 上 寛 之	中 川 俊	古 賀 健 一				3
28	滋賀	安 井 宏 之						1
29	奈良県	寺 北 光 弘						1
30	和歌山県	山 口 清						1
31	鳥取県	寺 本 眞 一						1
32	島根	幡 宏 明						1
33	岡山	山 田 宣 夫						1
34	広島	藤 原 聖 士	米 山 眞 和					2
35	山口県	葭 谷 光 哉						1
36	香川	田 中 弘 之						1
37	愛媛	八 石 昌 明						1
38	徳島	多 田 英 人						1
39	高知	山 崎 眞 人						1
40	福岡県	金 子 誠	藤 甲子郎	吉 次 正 利	渡 辺 敏 也	筒 井 俊 之		5
41	長崎県	原 田 展 也						1
42	熊本県	佐 藤 伸 洋						1
43	大分県	富 永 大 輔						1
44	宮崎県	野 津 手 靖 文						1
45	鹿児島県	吉 田 健 朗	野 元 一 臣					2
46	佐賀県	森 田 直 樹						1
47	沖縄県	大 嶺 健 太 郎						1
合 計								96

2022年度 会議開催実績（報 告）

会 議 名	回 数	開 催 日	2022年6月1日から2023年5月31日まで
総会	1	7/21	
役員選定委員会	1	4/6	
理事会	5	6/23 9/22 12/1 1/18 4/25	
事業企画調整会議	5	6/23 9/22 10/26 1/18 4/25	
三役会議	12	6/16 7/12 7/20 9/13 10/4 11/8 12/23 1/10 2/14 3/14 4/11 5/16	
全国都道府県協会会長会議	1	1/18	
全国都道府県協会事務局長会議	1	7/21	
地区本部長会議	5	6/23 9/22 12/1 1/18 4/25	
地区本部事務局長TV会議	11	6/8 7/13 9/14 10/12 11/9 12/14 1/11 2/8 3/8 4/12 5/10	

総会・理事会等小計 42

監事監査	2	6/15 1/11	
監事監査報告会	2	6/23 1/17	

監査等小計 4

・教育プログラム設計に係る調査研究WG	6	9/1 10/7 1/17 3/17 4/13 5/23	
総務委員会	10	6/14 7/12 9/13 11/8 12/13 1/10 2/14 3/14 4/11 5/16	
・ITインフラ整備WG	5	7/28 9/6 10/21 1/26 2/24	
広報委員会	6	8/26 10/27 1/19 2/27 4/4 5/23	
・全国ビルクリーニング技能競技会実施WG	1	5/23	
・絵画コンクール審査会	1	10/22	
会員支援委員会	6	8/26 10/27 1/6 2/2 3/10 4/18	
・発注ガイドライン普及WG	6	7/26 11/10 1/25 3/16 4/19 4/25	
・新たな付帯サービスの開発打合せ会	2	8/9 10/7	
資格試験委員会	6	6/8 9/6 11/14 12/7 3/3 4/24	
・ビルクリーニング技能検定試験問題作成WG	8	6/22 7/26 8/30 9/27 10/25 2/9 3/23 4/21	
・ビルクリーニング技能検定実技作業試験改訂作業部会	4	2/28 3/23 3/27 5/30	
・ビル設備管理技能検定試験問題作成WG	5	6/13 7/15 8/2 8/22 4/18	
・監督者講習修了認定判定WG	12	6/20 7/20 8/19 9/20 10/26 11/21 12/16 1/20 2/17 3/17 4/17 5/19	
・従事者研修用テキスト改訂WG	3	6/28 2/14 4/11	
・特定技能評価試験実施委員会	4	8/15 12/12 2/20 3/20	
・特定技能試験問題検討WG	8	10/17 10/24 11/25 12/19 1/24 2/28 3/29 5/19	
講習実施委員会	6	6/6 8/22 11/1 12/14 3/3 4/26	
・医療関連サービスマーク（院内清掃）書類審査判定WG	4	6/21 10/21 2/21 5/23	
・建築物清掃管理評価資格者講習実施委員会	1	11/14	
・建築物清掃管理評価資格者制度テキスト改訂WG	6	8/4 10/3 1/10 2/16 3/17 5/16	
・病院清掃受託責任者講習実施委員会	2	6/10 10/21	
・病院清掃受託責任者講習考査問題作成WG	1	10/14 4/28 5/25	
・病院清掃受託責任者講習テキスト改訂WG	1	2/3 3/24 4/28	
・防疫事業推進実施委員会	1	6/30	
保全委員会	5	8/24 9/26 11/9 1/31 2/28	
エコチューニング制度運営委員会	4	8/29 11/29 2/7 3/30	
・技術者資格認定部会	4	7/26 10/11 12/15 5/16	
・事業者認定部会	4	7/28 10/19 2/1 5/11	
・普及支援部会	4	8/18 11/10 2/21 5/24	
協会組織改革プロジェクト	4	6/14 8/25 10/25 12/5	

委員会等小計 140 (委員会 47 専門委員会等 93)

総計 186

第 1 号議案

2022 年度事業報告承認の件

目 次

1. 調査研究事業	 8～ 9
2. 建築物衛生法関連事業	 9～10
3. 普及啓発事業	10～14
4. キャンペーン事業	14～15
5. 教育・資格事業	15～20
6. 伝達媒体運営事業	20
7. 会員支援事業	20～25
管. IT インフラ整備の実施	25

1. 調査研究事業

1-1. 建築物における保全上の問題・課題調査（担当業務執行理事：佐々木（洋）副会長）

1) 顧客ニーズを踏まえた施設保全のあり方研究

官公庁発注者ニーズの把握を目的とし、保全業務マネジメントセミナー参加者を対象にアンケート調査を行い、約 203 件のデータを収集した。

その結果、官公庁発注者がビル設備管理技能士に求めるニーズとして「保守・修繕計画の立案」「適正な維持管理の実施」「改善提案・アドバイス」「関係者間のコミュニケーション」が多数を占めることを把握した。

2) 保全業務労務単価の適切な設定の検討

毎年 12 月に国土交通省が公表する「建築保全業務労務単価」が実状に即した設定となるよう、単価決定の根拠となる経済調査会が実施する調査への回答協力を、会員企業に対して強力に推進した。

令和 5 年度の建築保全業務労務単価（日割基礎単価）は、「保全技師・保全技術員」が全国平均で令和 4 年度比約 4%／約 850 円の引き上げ、「清掃員」が約 6%／約 760 円の引き上げ、「警備員」が約 5%／約 650 円の引き上げであった。

3) ビル設備管理技能検定の見直しの検討

課題として「取得メリットの少なさ」に着目し、国土交通省「建築保全業務積算要領（令和 10 年版以降）」の技術者区分にビル設備管理技能士を反映させる働きかけを行うこととし、考え方の整理と、その具体的な方法などの検討を行った。

その結果、同区分に反映できる可能性があることを把握した。これを実現するために、施設保全に係る各種資格を網羅・整理するとともに、保全技師から保全技術員補までの各区分に適切に資格を反映させる案と、国土交通省はじめ関係機関へのアプローチ策の立案をスタートさせた。

1-2. ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築に関する調査研究（担当業務執行理事：中野副会長）

1) ビルメンテナンス教育プログラムの設計に係る調査設計

ビルメンテナンス業界の持続可能性（企業経営に積極的に関与する人材の育成を目指す）に資する「教育体系」を構築し、それを検証するために必要な調査研究及び実現可能な教育プログラムの全体設計を行うために「教育プログラム設計に係る調査研究 WG」を発足し、検討を開始した。

2023 年度は業界ニーズ調査・分析を実施し、教育 WG にて教育プログラムの構築に繋げていく。

1-3. 社会福祉施設における環境衛生調査（担当業務執行理事：中野副会長）

1) 社会福祉施設の衛生管理状況の調査設計

介護保健施設へのヒアリングを行った結果、感染症発生時（クラスター）の対応や衛生管理に関する課題などが把握され、「7-7. 新型コロナウイルス感染防止防疫業務」で進めている、医療機関以外の用途（宿泊施設や介護福祉施設など）で衛生管理業務に従事している者を対象とした講習会構築の計画に併合して進めていくこととした。

2. 建築物衛生法関連事業

2-1. 従事者研修の実施（担当業務執行理事：中野副会長）

1) 従事者研修等の実施

企業講師研修（清掃作業従事者研修指導者講習会）を 40 都道府県で実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による企業講師研修の中止・延期に伴う延長証明書の発行は、2023 年 3 月末を以て終了とした。また厚生労働省通知によるコロナ特別措置として認められていた従事者研修の自宅学習についても 2023 年 3 月末で終了することから、地区協会に周知を図った。

2) 講師の育成

害虫防除業中央協議会に協力し、防除作業従事者研修会指導者講習会を 10 月 6 日に開催し、講師のスキルアップの一助とした。なお同講習会はコロナ禍の影響に鑑み、オンライン生配信で実施した。

清掃作業の企業講師研修及び従事者研修の講師について、電子媒体を活用した協会講師・登録講師講習会を実施し、育成を行った。

3) 地区協会の開催支援

登録機関として登録している地区協会に対し、登録機関として行う業務の支援を行った。

4) 事業成長の方策

時代やニーズに適したテキストにするため、清掃作業従事者研修用テキストⅠ・Ⅱを合本・改訂し、「清掃作業従事者研修用テキスト」を発刊するとともに、同テキストの改訂に合わせ「清掃作業従事者研修指導教本」を改訂した。

また、地区協会が行う研修用のパワーポイントを新たに作成するとともに、「教育の意義と顧客満足度」を改訂し、地区協会に提供した。

昨年度改訂した「貯水槽清掃作業従事者研修用テキスト（2022 年版）」に基づき、地区協会が行う研修用のパワーポイントを新たに作成した。

2-2. 監督者講習の実施（担当業務執行理事：中野副会長）

1) 清掃作業監督者講習（新規・再）の実施

厚生労働大臣登録機関として、オンライン申請は毎月（年 12 回）、紙申請は 6 月・10 月・2 月に受け付け、2022 年度（2022 年 6 月～2023 年 5 月まで）は、新規講習 404 人、再講習 471 人の申し込みがあった。

また、審査の結果、2022 年度（2022 年 6 月 1 日～2023 年 5 月 1 日）発表の新規講習修了者 378 名、再講習修了者 430 名の計 808 名を輩出し、修了証書と修了カードを発行した。

2) 事業成長の方策

受講者増を目的として、申請から修了証書の取得までに要する期間を約 3 か月に短縮することを決定し、2023 年 6 月 1 日受付分から適用する。

また、会員企業の参加社増を目的として、これまでの受講率のデータ等から 8 地区協会（北海道、青森県、新潟県、富山県、奈良県、島根、高知、宮崎県各地協会）を選定し、地区協会の協力を得ながら 1 号及び 8 号登録事業所のうち、受講履歴のない会員企業にテレアポ等を実施し、計 90 社に本講習への参加を呼び掛け、79 社から関心が寄せられた。テレアポにより、全国協会が行う本講習の認知度が十分ではないことが明らかとなり、次年度も引き続き周知活動を行う。

2-3. 建築物における衛生的環境の確保に関する法律改正施行規則の周知協力（担当業務執行理事：村田副会長）

1) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律改正施行規則の周知協力

建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の一部が改正されたことに伴い、建築物環境衛生管理技術者の兼任に関する手順が広く認識されるよう、厚生労働省の施策に協力した。

3. 普及啓発事業

3-1. エコチューニングの推進（担当業務執行理事：堀口常務理事）

1) エコチューニング制度の推進

①技術者資格認定の実施

第一種エコチューニング技術者資格講習をオンラインで 6～7 月に開催し、59 名が受講、53 名を認定した。第二種エコチューニング技術者資格講習をオンラインで 8～9 月に開催し、96 名が受講、95 名を認定した。

②技術者資格更新認定の実施

資格の有効期限（5 年間）を迎える 2017 年度に認定された技術者に対し、資格の更新講習を年 2 回実施した。また、更新講習のカリキュラムの見直しを行い、必要知識の反復履修のみならず、第一種、第二種それぞれの技術者レベルに合わせた実務的な技術や知識などの講義内容とした。

第一種エコチューニング技術者資格更新講習は、更新対象者 117 名のうち 94 名が受講、94 名を認定した。第二種エコチューニング技術者資格更新講習は、更新対象者 293 名のうち 186 名が受講、186 名を認定した。

③技術者資格オンライン講習の利便性向上

2021 年度よりオンライン化した講習について、受付並びに受講票や受講者管理を完全オンライン化することにより、利便性を向上させた。

④事業者認定の実施

認定事業者の要件となる第一種技術者を有する事業者に対し、案内を行った。また更新対象となる 72 事業者に対しては、電話による直接の連絡も加えて案内を行った。

第 1 回事業者認定は 6 月に申請受付を行い、9 月に新規 2 事業者、更新 3 事業者を認定した。第 2 回認定は 12 月に申請受付を行い、翌年 3 月に新規 10 事業者、更新 56 事業者を認定した。これにより、更新対象の 72 事業者のうち 59 事業者が更新を行った。

2) 制度・技術の向上・改善

①認定事業者・技術者のスキルアップ

認定事業者の営業支援、および技術者のスキルアップを支援するサイト「エコチューニングセールスサポート WEB」において、動画配信による「営業セミナー」の更新、および定期的に脱炭素・省エネに関する最新情報を提供するなど、サイトの機能の強化を図った。その結果、サイト登録者数が 81 名から 252 名に増加した。

3) 制度の普及・啓発

①エコチューニング事業の認知向上

新たに認定を取得する事業者の拡大を目的として、会員企業に対して事業の入口となる講習のニーズや必要性、メリットを幅広く広報した。その結果、事業者認定を取得していない事業者 51 社から 91 名の第一種技術者資格講習の申込みがあった(前年度は 5 社/6 名)。

②発注者への制度導入推進

環境省が地方自治体を対象に実施する説明会で、エコチューニングが「環境配慮契約法基本方針に明記されたこと」「エネルギー価格高騰に対策できること」を周知するチラシを配布した。

また、2023 年度に全国協会が主催する保全業務マネジメントセミナーにて、新たに環境省から後援、講義をいただく準備を進めた。

4) 中長期戦略の遂行

①環境配慮契約法・グリーン購入法の戦略的活用

環境省が設置する「環境配慮契約法建築物専門委員会」に委員を派遣し、情報収集および意見開陳を行った。その結果、2023 年 2 月に閣議決定された環境配慮契約法基本方針の建築物の維持管理に係る契約の項に、「建築物の維持管理に係る契約に当たっては、エコチューニング等を活用し、エネルギー消費量等のデータ計測・分析及び分析結果を反映した運用改善を実施事業者に求めるものとする。また、運用実績データを改修計画の検討に活用する

ものとする」ことが明記された。

これを受け、複数の公共施設の入札要件に「エコチューニング」が盛り込まれる事例を確認したため、実態把握とエコチューニングの周知を目的としたアンケート調査を実施する計画を立案した。

3-2. ビル運営管理相談窓口の運営（担当業務執行理事：佐々木（洋）副会長）

民間ビルオーナーより、ビル管理業務における緊急対応時の契約トラブルに際しての相場観に関する相談、業者選定についての相談、現状の清掃品質に関する相談、また、ペット団体より消臭・衛生に関する相談など合計5件が寄せられた。相談に応えるとともに「ベストビルメン」を通じた会員企業の紹介を行った結果、それぞれ相談者の理解と謝意を得た。

また「ベストビルメン」に発注者ログイン機能を実装し、発注者向けコンテンツの充実を図った。その一つとして、現在は会員企業のみを提供しているオンライン・ビジネススキル研修「マイビズアップ」を発注者にも提供する準備を進め、2023 年度に実装する準備を整えた。

3-3. 適正な発注事務の普及（担当業務執行理事：村田副会長）

1) 官公庁発注者への適正な発注事務の普及

厚生労働省との共催で「保全業務マネジメントセミナー」を6月29日、8月24日、9月9日に12月21日にWEB会議システムを採用したオンラインセミナー方式で実施し、631名の参加を得た。また参加者に対し、定期的な情報提供を行うメールマガジンの案内を行った結果、421名の登録を得た。

さらに2023年度も同様のセミナーを実施することを決定し、年間の開催スケジュールを確定した。

2) 発注者の業務に資する情報の提供

2020 年度に制作した、入札における問題事例をまとめた「問題事例集」を保全業務マネジメントセミナーで配布するとともに、その改善策をまとめた「入札改善運用マニュアル」を引き続き提供した。

3) 建築保全業務共通仕様書・積算要領の改訂

ビルメンテナンス業界にとっての設計品質の意義を正しく理解できるよう、国土交通省の「建築保全業務共通仕様書等の改定に係る検討会」および（一財）建築保全センターの「保全業務共通仕様書等の改定に係る検討作業部会・同設備ワーキング・同清掃ワーキング」にそれぞれ委員を派遣した。

国土交通省が監修し、（一財）建築保全センターがまとめる『建築保全業務共通仕様書及び同解説（令和5年版）』の検討が進み、2023年9月に発刊される見込みとなった。

4) 保全業務費構成等の見直し

共通仕様書・積算基準の見直しにあたって、ビルメンテナンス業務全般の作業量に基づいた歩掛り等を根拠とするため、全国協会が発行する『清掃管理業務積算・見積りマニュアル』等の改訂に着手することを検討したが、『建築保全業務共通仕様書及び同解説(令和5年版)』の内容を踏まえて、改めて検討を行うこととした。

5) これからの労働環境のあり方の検討

特に役務作業員の労働環境のあり方について、11月17日にビルメンテナンス議員連盟が開催した勉強会で意見表明を行った。

その結果、11月30日に厚生労働省ならびに総務省から「ビルメンテナンス業務に関する契約(公共調達)の最低賃金引上げ、エネルギー価格・物価高騰等に伴う契約金額の変更にについて(緊急依頼)」が各省庁、各都道府県宛てに発出され、年度途中でも事業者から申し出があった場合、契約金額の変更を検討するよう通知された。

その内容を適切に伝達するため、地区協会を対象にオンライン説明会を12月に9回開催し、38協会の参加を得た。

また、会員企業を対象に価格交渉の実施状況のアンケート調査を4月に実施した。その結果、231の会員企業から回答を得て、価格交渉を行った施設数は589施設、うち前向きな対応・反応を得た施設が323施設という結果を得た。また今回の緊急通知を「評価する」との回答は181件(78.4%)であった。

この結果は議員連盟や厚生労働省と共有し、2023年度も引き続き適正な契約価格の実現に向けた取り組みを推進することとした。

3-4. 医療関連サービスマーク制度への協力(担当業務執行理事：中野副会長)

1) サービスマークの受付事務

(一財)医療関連サービス振興会が所管する「サービスマーク(院内清掃業務)」の書類受付業務・指導業務を受託し、第85回(2022年10月認定)は165件、第86回(2023年2月認定)は167件、第87回(2023年6月認定)は137件、第88回(2023年10月認定)は296件を受け付け、改善指導業務を実施した。

第85～87回の実地調査については、コロナ禍の影響により病院の視察が困難となったため、振興会と協議し、感染防止の観点から事業所調査時に病院の書類上の調査を行うよう変更した。

また、申請事業者が確実に認定を受けられるよう、3月にオンラインセミナーにて書類審査及び実地調査におけるポイントを説明し、77名(67社)が参加した。

2) 医療施設発注者へのサービスマークの普及

医療施設における医療関連サービスマーク取得事業者の採用率を高めるため、「ベストビルメン」の活用について振興会と協議した。2023年度に医療施設発注者及び取得事業者に対し、ベストビルメンの活用を普及する予定。

3-5. ビルメンテナンスの国際的組織への参画（担当業務執行理事：堀口常務理事）

「新・世界ビルメンテナンス連盟」に向けた骨子案を纏め、既にアジアビルメンテナンス連盟として関係性を築いている韓国、台湾、上海に賛同を求める書簡を送付するとともに、一時的に渡航制限が緩和された8月訪韓し、韓国協会執行部との面会を果たした。

これらの働きかけによって、10月スウェーデンにおいて「世界ビルメンテナンス連盟」の設立が実現するとともに、第1回新・世界ビルメンテナンス大会を実施し、24名が参加。これにより、世界ビルサービス連盟（WFBSC）脱退によって久しく失われていた海外での交流機会を創出することができた。

また、台湾協会の会長が交代したことに伴い、新会長一行の視察団が3月来日したため、協会事務所に招き、日本の業界や協会の組織について説明を行うなどの交流会を開催した。

さらに、アジアビルメンテナンス連盟と、同連盟が主催するアジアビルメンテナンス大会の今後の方針を協議するために、5月に上海協会へ会長書簡を送付した。

3-6. 建築物の安全確保に関する普及啓発（担当業務執行理事：佐々木（洋）副会長）

1) 消防庁検討会への委員派遣

消防庁が設置する「消防用設備等点検報告制度のあり方に関する検討部会」「二酸化炭素消火設備の設置に係るマニュアル等編集会議」「消防用設備等点検報告制度のあり方に関する検討部会ワーキンググループ」の3つ検討会に委員を派遣し、防災関連の情報収集および必要に応じて協会の意思を伝え、建築物の安全確保に係る情報の共有を行った。

2) 教材の提供および活用促進

昨年度発行した「建物の仕組みと維持管理～建物管理の参考書」の頒布推進を行い、WEB版は816ダウンロード（ビルメンテナンス事業者431、発注者301、その他84）されるとともに、書籍版は257冊を販売した。

4. キャンペーン事業

4-1. ビルメンヒューマンフェアの実施（担当業務執行理事：佐々木（洋）副会長）

1) ビルメンヒューマンフェア2022の企画・運営

協会事業のプロモーションを目的として、（一社）日本能率協会との共同開催による「ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2022」を、10月26日～28日に東京ビッグサイト東展示棟（東京都江東区）で開催した。

同時開催展を含めた来場者数は37,755名、ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO単独の来場者数は9,796名（前回9,175名）であった。また、展示会への出展は126社／241ブース（前回121社／239ブース）であった。

セミナープログラムでは、①「新幹線清掃チームの働きがい改革」144名、②「清掃を科学するーワイプ剤による環境清掃ー」82名、③「設備機器の運用改善『エコチューニング』で省エネを実現」104名、④「ディズニーランドの“おもてなし”の仕組み～すべて

はゲストのハピネスのために～」138 名、⑤「底辺から頂点へ！ 私たちの挑戦！」73 名、⑥「テレビプロデューサー流「勝手に」マーケティング」40 名、⑦「短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大に向けて」28 名、⑧「本音の外国人雇用 喜怒哀楽 ～外国人を採用してどうよ？～」144 名、⑨「環境配慮型の清掃業務のススメ ～エコマークの活用～」59 名の参加を得た。

主催者ブースでは「ビルメンテナンスこども絵画コンクール」の過去の大賞受賞作品への投票企画を実施し、742 票を獲得した。得票上位 12 作品を用いた 2023 年カレンダー（PDF 版）を作成してビルメン WEB「マイページ」で配布し、マイページへの登録促進を行った。

各企画の効果測定および総括を行い、全国協会、日本能率協会の主催 2 団体および協力者で構成した企画 WG を立ち上げ、次年度のフェアに向けた企画の検討を開始した。

4-2. ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施

（担当業務執行理事：佐々木（洋）副会長）

1) ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施

全国規模での「ビルメンテナンス業」と「ビルメンテナンス協会」の認知とイメージ向上を目的とし、「第 16 回ビルメンテナンスこども絵画コンクール」を実施した。

7 月 15 日～9 月 16 日を募集期間とし、全国の小学生・園児から 11,497 点の作品が寄せられた。10 月 22 日に最終審査会を実施し、文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、環境大臣賞の 3 大臣賞をはじめ 669 点の入賞作と学校賞 30 校を決定した。受賞者や参加者に対しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、表彰状や参加賞を送付して顕彰を行った。

また 13 の地区協会の協力により独自の表彰や絵画の展示などを実施するとともに、ローカルテレビ、新聞等マスメディアへの掲載が 2 件、行われた。なお、コンクールの全国的な発展および地区協会との協働体制の強化を目的として、こうした地区協会による自主的な活動を対象とした助成金制度を設け、13 地区協会を支援した。さらに第 17 回コンクールの開催に向け、後援団体への申請、募集要項の作成などの準備を進めた。

5 教育・資格事業

5-1. ビルクリーニング技能検定の実施（担当業務執行理事：中野副会長）

1) ビルクリーニング技能検定の実施運営

1 級・2 級・3 級の全等級を後期に実施、学科試験を 11 月 27 日に全国 10 会場で実施し、水準調整会議ならびに実技試験を 10 月から 2 月にかけて実施した。

なお、受刑者の社会復帰を目的として、瀬戸少年院（中部北陸地区管轄）、山口刑務所（中国地区管轄）の各施設から要請があり、今年度より 3 級試験（学科・実技）を実施した。

本年度含め過去 3 年間の結果は以下のとおり。（カッコ内は、2021 年度～2020 年度結果）

● 1 級

受検者数：1,761 名／330 名減（2021—2,091 名／76 名増、2020—2,015 名／79 名増）

合格者数：729 名／275 名減（2021—1,004 名／494 名増、2020—510 名／228 名減）

合 格 率：41.4%（2021—48.0%、2020—25.3%）

● 2 級

受検者数：657 名／52 名減（2021—709 名／63 名増、2020—646 名／3 名増）

合格者数：250 名／81 名減（2021—331 名／66 名増、2020—265 名／46 名減）

合 格 率：38.1%（2021—46.7%、2020—41.0%）

● 3 級

受検者数：1,041 名／95 名減（2021—1,136 名／124 名増、2020—1,012 名／32 名減）

合格者数：660 名／1 名増（2021—659 名／137 名増、2020—522 名／143 名減）

合 格 率：63.4%（2021—58.0%、2020—51.6%）

また、技能実習生向けのビルクリーニング技能検定は随時受け付け、随時 2 級が 154 名（前年度比 80 名増）、随時 3 級が 1,769 名（前年度比 703 名減）、基礎級が 1,890 名（前年度比 930 名増）の受検申請があり、本部並びに各地区本部にて検定を行った。

実施に当たっては、厚生労働省が策定した「技能検定の実施に関する新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」が 2 度改訂（8 月、2 月）されたため、一部措置を緩和しながら、学科試験・実技試験ともに感染防止対策（検温、マスク着用、消毒の徹底等）を実施した。なお、5 月 8 日から感染症法上の位置づけが変更されるため同ガイドラインは廃止となったが、全国協会では引き続き検温は行っていくこととした。

技能検定委員の任期満了に伴い、地区本部から推薦のあった 212 名を技能検定委員として、80 名を補佐員として選任した。

2) 事業成長の方策

①受検者減の分析と対策

今年度の受検者数減を鑑み、仮説に基づき多方面から分析を行った。減少の主な原因としては、単一等級の一部合格の有効期限満了に伴う駆け込み受検の終了、受検手数料の減免措置の年齢引き下げ（35 歳から 25 歳未満へ）、受付期間の前倒し等が考えられ、次年度は実施公示を早めて周知期間をより長く確保する。

②受検者増を目的とした試験課題の改善

受検者の増加等のほか事業成長のためには、試験課題の大幅な改善が必要であると判断し、具体的な検討は 2023 年度より行うこととした。

また、学科試験の合格発表の前倒しを 2023 年度より実施するとともに、学科試験の CBT 試験導入（2024 年度運用目標）に向けて、2023 年度に検討することを決定した。

③実技試験のデジタル化促進

昨年度より外国人技能実習生向け（基礎級、随時 3 級、随時 2 級）の実技試験において、タブレット端末を活用した実技試験判定システムを全地区で導入しているところ、本年度は 1 級、2 級、3 級の実技試験においても導入し、実技試験採点業務の効率化を図った。

④実技試験審査の厳正かつ円滑な運用

審査結果の平準化を図るため採点表の改善に着手するとともに（2024 年度運用目標）、一部地域の実技試験の動画記録を行った。2023 年度に記録動画の活用方法の検討や、実技試験判定システムに蓄積されたデータ分析を行い、審査の厳正かつ円滑な運用を図る。

⑤検定委員の任期制の導入

デジタル推進に伴い技能検定委員の若手育成を図るため、検定委員の任期制（75 歳で退任）を検討し、次期（2024 年 6 月 1 日～）の委嘱から適用することを決定した。

5-2. ビル設備管理技能検定の実施（担当業務執行理事：中野副会長）

1) ビル設備管理技能検定の実施運営

ビル設備管理技能検定 1 級、2 級の募集を 6 月に開始し、8 月末から 9 月初旬にかけて東京地区、近畿地区の 2 会場で検定を行った。なお、厚生労働省が策定した「技能検定の実施に関する新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」が改訂されたため、一部措置を緩和したうえで、学科試験・実技試験ともに感染防止対策（検温、マスク着用、消毒の徹底等）を実施した。

1 級の受検申請者数は 30 名（前年度 8 名増）、合格者数は 17 名（前年度 1 名増）で、2 級の受検申請者数は 36 名（同 2 名減）、合格者数は 17 名（前年度より 2 名増）であった。前年度と比較すると、申請者数合計は 6 名増加した。

2) 事業成長の方策

「ビルメン WEB」において、多数の技能士を輩出している事業者の活用事例に関する特集記事を掲載し、受検者獲得を図った。また、受検しやすい試験へ変更するため、実技試験の部分的な改善を行った。

5-3. ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験の実施（担当業務執行理事：中野副会長）

1) ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験の実施運営

カウンターパート（現地法人や国外に拠点を持つ会員企業）の協力を得て、以下の事業を行った。

厚生労働省の補助金を得て、国外試験回数の増加及び新たな国・都市での開催を見据え、6 月にインドネシア（ジャカルタ）およびフィリピン（マニラ）、7 月にタイ（バンコク）、11 月にカンボジア（プノンペン）、3 月にインドネシア（バリ・バンドン）の視察を行い、各国政府と試験開催に向けた協議・準備を行った。また、各国政府に対して日本の安全と衛生の礎であるビルクリーニング業界の現況と特定技能制度の情報を発信した。

国外試験の開催実績については、インドネシアでは7月にブカシ市で、1月に南ジャカルタ市で計2回開催し、受験者は計557名、合格者は計463名となり、定期開催を前提に次年度の準備も進めた。フィリピン・カヴィテ州では3月に開催し、受験者118名、合格者64名。カンボジア・プノンペンでは5月に開催し、受験者13名、合格者8名。タイ・バンコクでは5月に開催し、受験者44名、合格者38名であった。フィリピン・タイ・カンボジアでは定員割れを起こし、広報や定期的な開催による定着が鍵であることを認識した。

また、国外試験の積極的な開催に伴い、外国出張可能な試験官の数が不足するため、10月に公募説明会を開催し、応募者から7名の委嘱が決定した。さらに、昨年度より運用開始したタブレット端末で撮影した動画による審査は、現地運営側・日本で採点する試験官側ともにスムーズな運営が実現でき、渡航費用削減にも効果をもたらした。

国内試験の開催実績については、第7回（11月）・第9回（4月）国内試験を全国8カ所（北海道、宮城、東京、愛知、大阪、広島、徳島、福岡）にて、第8回（1月）国内試験を東京に限り実施し、受験者計1,129名、合格者計904名であった。

また、今年度から申請に応じて出張試験を東京、埼玉、愛知、滋賀、石川で計6回実施し、受験者計161名、合格者計45名であった。

2) 事業成長の方策

①ビルクリーニング特定技能の普及

厚生労働省が設置する「ビルクリーニング分野特定技能協議会」、並びに「ビルクリーニング分野に係る特定技能制度の課題等の収集及び分析等を行う検討会」に協力し、委員を派遣した。また、本検討会主催の受入機関向けセミナー及び ASCF（ビルクリーニング外国人材受入支援センター）と共催した雇用戦略オンライン説明会において試験情報を発信するとともに、特定技能制度の普及を図った。

②ビルクリーニング特定技能1号評価試験合格者の追跡調査

合格後の合格証明書の発行状況を把握し、過去の試験合格者であっても発行（＝ビルメンテナン企業への就職）に至ることを把握した。そこで、就職率の増加に向けた施策を検討し、試験合格者のうちビルメン企業への未就職者801名を対象に、2月に就職意欲等を調査するアンケートをメールで行った。その結果、67名がビルメンテナン企業への就職を希望していることがわかった。アンケート実施以降は、試験開催から間を置かず、ASCF（ビルクリーニング外国人材受入支援センター）の求職登録フォームへの誘導を促し、計22名が登録した。

③試験情報等の広報の強化

外国機関や外国籍の方への広報面を強化するため、全国協会 Facebook を活用し、タイムリーな試験情報のみならず協会の動きを発信し、受験者層にまでアプローチしてもらえようようなコンテンツ掲載を拡充した。全国協会 Facebook の登録者は1,400人を超えた。

④ビルクリーニング特定技能２号の設置

ビルクリーニング分野の特定技能２号の設置に向けて、検討WGを設置し、厚生労働省生活衛生課とともに、特定技能２号の技能水準や、特定技能２号評価試験のあり方を検討した。2023年度に閣議決定される予定であり、引き続き運用要領や試験の内容の検討を行う。

5-4. 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施（担当業務執行理事：中野副会長）

1) 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

9月から10月にかけて、8地区で12回開催し、392名の申請があり、350名が修了した。

2) フォローアップ講習（再講習）の実施

必要知識の反復履修を行うことにより知識や技能の向上を図るため、10月から11月にかけてオンラインビデオ講習を実施し、315名の申請があり、315名が修了した。

3) 資格者メリットサービスの実施

資格者の更新維持・新規取得者増を実現するため、企業の資格取得者数（過去6年間）やリピート受講状況（過去4年間）などを基に本制度の活用事例を収集し、5月にオンラインセミナーを実施した。142名（申請者177名）の参加があり、インスペクターの活躍を発信するとともに、2023年度新規講習の参加を促した。

4) テキスト改訂の実施

清掃管理業務インスペクションガイドブックの改訂を行った。2023年度新規講習から改訂版テキストを活用する。

5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施（担当業務執行理事：中野副会長）

1) 病院清掃受託責任者講習の実施

本年度はオンライン講習＋集合教育（外部講師の講義及び紙考査）の併用形式で開催した。集合教育の実施は3年ぶりとなり、メディカル・ナース等外部講師の協力を得て、新規1,039名、再講習1,630名の計2,669名が修了した。

また、近年、インターネット申込の割合が徐々に増え、本年は約70%（昨年は約65%）まで至り、各企業のIT化対応が進んでいることが伺える結果となった。

2) 受託責任者のレベル向上

日々変化する発注者ニーズ、進歩する清掃技術などに対応し、常に高品質・高い技術の院内清掃サービスが提供できるよう、新たな講師陣を交え講習テキストの改訂を行い受託責任者の知識レベルの向上に努めた。

3) 事業成長の方策

本年度（オンライン講習＋集合教育）の講習アンケートの結果を基に、2023年度に向けて事務局の問合せ対応の強化、Eラーニング動画の再作製を検討した。また、2024年度以降の実施形態（ネット申込の促進、開催形態等）の最善策を検討し、新規講習は本年度と同様の形態をとり、再講習はオンライン講習を中心とした形態にすることを決定した。

5-6. 協会講師育成環境整備（担当業務執行理事：中野副会長）

1) 講師の育成

協会講師・登録講師の 477 名、特定事業講師（病院受託責任者講習、建築物清掃管理評価資格者、感染制御衛生管理士）の 136 名に対して、講義スキルの確保を目的とした、オンライン講習を実施し、指導水準の確保に努めた。

6. 伝達媒体運営事業

6-1. 情報伝達媒体の強化（担当業務執行理事：佐々木（洋）副会長）

1) 全国協会ウェブサイトの運用および改善

読者のニーズに合った情報を迅速に提供することを目的に、全国協会ウェブサイト「ビルメン WEB」の運用を継続して行った。

運用のなかで明らかとなった機能面・運用面それぞれの課題を改善するため、運用を内製化するとともに、機能面の改善のためサイトを大規模改修することとし、第一段階として 2023 年 6 月 1 日にリニューアルサイトを公開するための準備を完了させた。

なお、サイト全体の月間 PV 数は平均で約 15 万 2,000PV、「マイページ」登録者は 22,888 名となった。

2) その他デジタル媒体の運用

メールマガジンを月 3 回のペースで配信した。5 月末時点でのメール配信数は約 18,745 件/回、開封率は約 30%/回となった。

3) その他アナログ媒体の運用

デジタル媒体に不慣れな会員企業へのフォロー、およびデジタル媒体への移行促進を目的として、ビルメン WEB に掲載されたコンテンツのサマリーを紹介するリーフレット「ビルメン mini」を月 1 回発行・配布した。

7. 会員支援事業

7-1. 会員メリットの開発・提供（担当業務執行理事：村田副会長）

1) 新たな付帯サービスの開発

①新規付帯サービスの開発

会員企業のみがメリットを享受できる新たなサービスとして、「ビルメン WEB」上に会員企業専用の相互情報交換・相談スペース（ナレッジコミュニティ）を開設することを企画し、その需要を把握するためオンライン・アンケート調査を実施した。

その結果、113 名より回答があり、105 件の「使ってみたい」との回答を得た。次年度にナレッジコミュニティを開設することとし、事業「6-1. 情報伝達媒体の強化」と並行して準備を進めた。

②WEB セミナーの実施

会員企業の経営に資する情報提供を目的として、11月に「インボイス制度対策セミナー」をオンラインで開催するとともに、セミナーを収録したアーカイブ動画の配信を12月より会員限定で実施した。

さらに次年度6月に「インボイス制度対応と業務効率化のポイント」と題したオンラインセミナーを開催することとして企画し、受講募集を行った。

2) 既存サービスの運用

①補助金・助成金情報提供サービス

会員企業のみが無料で閲覧できる「補助金・助成金に関する情報提供サービス」を継続して提供し、21本の記事で合計7,179件の閲覧を得た。

②「ビジネス・ヒューマンスキル」オンライン研修

会員企業のみが無料で利用できるビジネス・ヒューマンスキルオンライン研修「ビジネス基礎スキル」「現場で役に立つコミュニケーション・労務管理スキル」を継続して提供した。サービスの充実を目指し、1月に従来の約100講座から、約400講座へと拡大した。その結果、16,119件の利用を得た。

③動画教材「はじめてのビルクリーニング」

会員企業のみが無料で利用できる新規従事者向け動画教材「はじめてのビルクリーニング」を継続して提供し、9,227件の閲覧を得た。

3) 既存サービスの運用効果検証と改廃

提供中の各会員支援サービスについて、会員企業の利用状況・利用動向を把握した結果、一定の利用者数および好評を獲得していることを確認し、次年度も継続して提供することとした。

7-2. 就職氷河期世代の雇用支援

1) ビルクリーニング（ビルメンテナンス）就労説明会の実施

就職氷河期世代のビルクリーニング職種への就労支援として、会員企業19社の参加を得た合同企業説明会「ビルメンテナンス就職応援&説明会」を10月22日にオンラインで実施するとともに、当日の動画アーカイブを1月31日まで配信した。

求職者の募集にあたっては、厚生労働省およびハローワーク、地域若者サポートステーション（サポステ）との協働体制を得るとともに、就職情報サイトを活用して適切なターゲット層へのアプローチを行った。その結果、当日の参加者は70名、アーカイブ配信を含めた特設サイトのページアクセス数は約1,600件となった。

7-3. 営業支援サービスの運営（担当業務執行理事：佐々木（洋）副会長）

1) サイトコンテンツの充実

会員企業の営業を支援するためのオーナー向けWEBサイト「ベストビルメン」にて、6月30日より、発注者がニーズに合った会員企業を検索できる（発注者に対して会員企業が自社PRできる）検索システムをリリースした。

2) 会員および発注者への活用促進

会員企業に向けて本機能の活用促進プロモーションを実施した結果、330社の企業情報登録を得た。さらなる活用促進策として、「ベストビルメン」活用方法および登録の手引きを兼ねたリーフレットを作成し、配布した。

また、発注者に対する「ベストビルメン」の活用促進策として、発注者に特化したメールマガジンを創刊し、662名の配信先を獲得して、月1回の情報提供を行った。

さらに、11月29・30日に池袋サンシャインシティで開催されたビルオーナー向けイベント「第24回不動産ソリューションフェア（主催：ビル経営研究所）」、および4月17日に（一社）東京ビルディング協会が主催する月例セミナー「ビルキョウサロン」に出展し、「ベストビルメン」をはじめとする発注者向けコンテンツの紹介を行った。その結果、前者では34名のブース来訪と連絡先の獲得を、後者では40名のセミナー参加と連絡先の獲得を実現した。

7-4. 各種保険の加入勧奨（担当業務執行理事：村田副会長）

1) 保険加入の支援

各代理店と協力し、会員企業や地区協会に対して保険加入の勧奨を行った。

5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類になったことに鑑み、代理店による地区協会への訪問を再開するなど会員企業への周知に努めた。同時に新たな保険商材として労働災害上乗せ保険の提供を開始した。

その結果、80件の問い合わせと、11件の新規加入があった。

7-5. 外国人材の活用促進（担当業務執行理事：村田副会長）

有料職業紹介の許可を得た（一財）建築物管理訓練センターのビルクリーニング外国人材受入支援センター（ASCF）と連携して、会員企業の外国人材活用を促進するため、次の活動を行った。

1) 会員企業への普及啓発

昨年度、ASCFがスタートさせたインドネシア版ワンストップサービスにおいて、第1回・第2回インドネシア試験に合格した計95名について、会員企業から求人を集め、12社63名の内定があり、56名は2022年6月～2023年5月にかけて順次、日本に入国した。

また、タイ大使館・タイ労働省雇用局と協議を重ね、タイ版のワンサポを整備し、会員企業へオンライン説明会を実施した。その結果、3社より8名の求人があったが、内定に至っ

たのは3名について特定技能訓練を行い、全員、特定技能1号評価試験に合格した（2023年内に入国予定）。

＜オンライン説明会の実績＞

- ・6月22日：第2回特定技能外国人材雇用戦略説明会
- ・8月25日：第3回特定技能外国人（タイ）雇用戦略説明会
- ・10月28日：ビルクリーニング特定技能外国人の採用支援 ※フェア内セミナー
- ・11月24日：第4回雇用戦略説明会～外国人材採用のポイント～
- ・12月12日：第5回雇用戦略説明会～外国人材採用のポイント2～
- ・2月6日：第6回雇用戦略説明会～外国人材採用のポイント3～

2) 外国人材への普及啓発

就労先としてビルクリーニングが選択されるよう、国内外の外国人材に対して、「ビルクリーニング紹介動画」や、昨年度 JICA に協力し制作された「ビルクリーニングのキャリアデザイン講座」のやさしい日本語と英語を全国協会の YouTube チャンネルで公開した。

また、インドネシア（バリ・バンドン）やカンボジアの日本語学校や送出機関向けに、現地で説明会を開催し、ビルクリーニングの職業紹介を行った。

7-6. 会員経営、協会運営等に資する情報の提供（担当業務執行理事：佐々木（洋）副会長）

1) 第53回実態調査の実施

全会員企業を対象とした「第53回実態調査」を、9月20日～10月31日の期間で実施した。本調査の意義や社会的影響力などを解説するリーフレットの配布や説明会の開催など回収率の向上に努めたが、今回調査の回収率は36.3%となり、前回調査の46.3%から大幅に減少した。

また、調査結果をまとめた「ビルメンテナンス情報年鑑2023」を2月に発刊し、会員企業に提供するとともに、官公庁や研究機関およびマスコミなどに配布した。さらに会員企業および各都道府県協会に向けた実態調査結果の説明会・意見交換会を、4月6、7、10日に開催し、合計53名の参加を得た。

2) 労働災害防止の指導・支援

①労働災害防止に資する情報の提供

例年どおり、地区協会等に対して労働災害発生状況や労災保険収支率・収納率など労働災害防止に資する情報や、既刊書籍『安全衛生管理のすすめ』の提供を行い、各地区協会が実施する安全衛生大会などの労働災害防止活動を支援した。

また、ビルメン WEB にて動画コンテンツ「安全・健康のツボ（安全編・健康編）」の月2回配信を開始し、全動画合計で6,516回の再生、31件の高評価、2件の自社研修に利用したい旨の相談、10件の労災に関する相談を得た。本コンテンツのさらなる活用促進のため、主要な動画を厳選・抜粋したDVDを会員企業に頒布することとし、制作を行った。配布は6月に行う予定とした。

さらに、本動画をはじめとする全国協会の労働災害防止の取り組みについて、10月19～21日に福岡県で開催された「第81回（令和4年度）全国産業安全衛生大会（主催：中央労働災害防止協会）」にて発表を行った。

②労働災害発生報告システムの運用

平成24年度から運用している本システムを継続運用し、毎月、各地区本部を中心に情報提供を行った。

③その他

近畿地区において「中部近畿産業保安監督部近畿支部管内の電気事故と安全対策等」の講習会を8月に実施した。58人が参加し「電気事故と安全対策」の最新情報の提供を行った。

7-7. 新型コロナウイルス感染防止防疫業務（担当業務執行理事：中野副会長）

1) 科学的検知のある業務のスタンダード化

①必要に応じた防疫業務の数値化・見える化の調査研究

福島県立医科大学付属病院の金光敬二先生（実施委員長）を始めとした外部有識者の協力を得て、ワイプ製剤に関する調査研究を行った。研究結果はビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2022 内で発表し、82名の参加を得た。2023年度も清掃・消毒に関するエビデンスの確立を目的とした研究を継続して行っていく予定。

②防疫業務ガイドラインの定期的なブラッシュアップ

防疫業務ガイドラインの内容は、今後、感染制御衛生管理士認定講習会（ICCC 認定講習会）のテキストをもって普及することとし、本ガイドライン自体は更新しないこととした。

③専門団体、メーカー（PPE、評価、薬剤など）との連携強化

医療施設発注者に対する「感染制御衛生管理士（ICCC）」の認知向上を目的として、2023年度に開催される第25回日本医療マネジメント学会学術総会、第38回日本環境感染学会総会・学術集会の2種の学術集会へ参加することとし、コンテンツの検討を行った。

2) 技術者の育成と資格化

①「感染制御衛生管理士（ICCC）認定講習会」は上半期に5地区（東京、近畿、九州、四国、中国）、下半期に4地区（東京、東北、北海道、中部北陸）の計9地区計17回の開催を行い、申込者301名、合格者は237名となった。

また、受講者数の増加を目的に、8～9月に行った病院清掃受託責任者講習の受講者アンケートにて、ICCC 認定講習会の認知度を尋ねたところ、65%の受講者が知らないことが分かったため、修了証書を送付するタイミングで ICCE 認定講習会（下半期）の周知を行ったところ、上半期は申込が定員の60%に留まったのに対し、下半期は90%に上昇した。

②医療機関以外の一般施設（宿泊施設や介護施設など）の管理者に対しても、感染制御の知識を普及するため、2023年度夏に「建築物内感染対策講習」を新たに開催すべく、制度設計やテキストの作成に着手した。なお、本講習は ICCE 認定講習会の受講資格として位置付ける予定。

3) 地域社会へ根付く制度化、防疫業務の実施

①ビルメンテナンス業における感染拡大防止ガイドラインの普及啓発

12月6日に第4版（デルタ株からオミクロン株への置き換わりを踏まえた感染対策等）、3月13日に第5版（マスク着用考え方の見直し等）を発出したが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより、5月8日以降はガイドラインを更新せず、全国協会のHPにアーカイブとして引き続き公開することを決定した。

②国、自治体、医療機関などの業務依頼に対して対応可能なスキームの構築

既存の受注企業への影響や、5類感染症への移行を考慮した結果、構築を中止とした。

③新型コロナウイルス感染症に係る会員企業等の補償制度の構築

国や各保険会社の補償制度（保険、労災補償など）の実施状況や、5類感染症への移行を考慮した結果、構築を中止とした。

管. IT インフラ整備の実施（担当業務執行理事：佐々木（浩）副会長）

全国協会事業成果の最大化と事業遂行基盤を強化化するため、ロードマップ（優先順位）に沿って前年度から引き続き開発を進めるとともに、利用者の利便性や会員企業に対するサービス向上を目的に以下の通り実施した。

具体的に2022年度に実現した事業は以下のとおりである。

- ①ベストビルメン：企業情報追加・検索機能の運用開始（2022年6月）
- ②マイページと受講管理システム間のシングルサインオン運用開始（2022年7月）
- ③マイページ、受講管理システム、eラーニングシステムのスマホ・タブレット対応運用開始（2022年9月）
- ④ビルクリーニング技能検定の実技：東京・近畿での動画撮影開始（2022年12月）
- ⑤電子書籍閲覧ページ「Bookステーション」運用開始（2023年1月）
- ⑥エコチューニングの受講管理システム取込対応：運用開始（2023年3月）
- ⑦全国協会 データベースの項目追加・正規化対応：運用開始（2023年4月）

2022年度ITインフラ整備関係予算4,550万円に対して2,400万円を執行。2023年度は繰り越した2,150万円内で以下事業を実施する。

- ①WEB機能改修：マイページ会員や会員企業のデータに応じて画面表示の制御や機能追加を実施する（2023年6月以降順次対応予定）
- ②受講管理システム：領収書電子化対応（2023年10月予定）
- ③受講管理システム：清掃作業監督者講習 修了証の電子化（2024年1月予定）
- ④受講管理システム：病院清掃受託責任者 CBT連携対応（2024年4月予定）

また、ビルクリーニング技能検定の実技動画撮影に関しては全国で実施を予定している。

以 上

第 2 号議案

2022 年度決算承認の件

目 次

1. 貸借対照表	29
2. 正味財産増減計算書	30～31
3. 正味財産増減計算書内訳表	32～35
4. 財務諸表に対する注記	36～37
5. 附属明細書	38
6. 財産目録	39～40

2022年度 貸借対照表

2023年5月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	422,220,118	415,258,560	6,961,558
未収金	42,894,315	41,627,796	1,266,519
前払金	8,115,296	6,496,570	1,618,726
商品	8,346,468	8,441,549	△95,081
【流動資産合計】	481,576,197	471,824,475	9,751,722
2 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	200,000,000	200,000,000	0
【基本財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	5,805,600	5,805,600	0
退職給付引当資産	75,265,073	73,325,379	1,939,694
災害対策積立資産	70,000,000	67,000,000	3,000,000
【特定資産合計】	151,070,673	146,130,979	4,939,694
(3) その他固定資産			
什器備品	7,141,103	7,763,675	△622,572
無形固定資産	82,715,383	85,252,312	△2,536,929
造作	4,100,335	3,116,064	984,271
電話加入権	199,968	199,968	0
敷金	22,417,200	22,417,200	0
【その他固定資産合計】	116,573,989	118,749,219	△2,175,230
【固定資産合計】	467,644,662	464,880,198	2,764,464
【資産合計】	949,220,859	936,704,673	12,516,186
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	21,371,330	21,890,916	△519,586
前受金	88,199,760	75,626,712	12,573,048
預り金	2,184,204	2,541,986	△357,782
賞与引当金	12,784,216	13,074,282	△290,066
【流動負債合計】	124,539,510	113,133,896	11,405,614
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	5,805,600	5,805,600	0
退職給付引当金	75,265,073	73,325,379	1,939,694
【固定負債合計】	81,070,673	79,130,979	1,939,694
【負債合計】	205,610,183	192,264,875	13,345,308
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	743,610,676	744,439,798	△829,122
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(70,000,000)	(67,000,000)	(3,000,000)
【正味財産合計】	743,610,676	744,439,798	△829,122
【負債及び正味財産合計】	949,220,859	936,704,673	12,516,186

2022年度 正味財産増減計算書

2022年6月1日～2023年5月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 基本財産運用益	0	0	0	
1 基本財産受取利息	0	0	0	
2. 受取入会金	0	0	0	
1 受取入会金	0	0	0	
3. 受取会費	338,245,000	295,470,000	42,775,000	
1 受取会費	338,245,000	295,470,000	42,775,000	
4. 事業収益	424,259,445	461,591,217	△37,331,772	
1 調査研究事業収益	0	0	0	
2 建築物衛生法関連事業収益	49,316,432	43,163,974	6,152,458	
3 普及啓発事業収益	51,006,695	39,436,996	11,569,699	
4 キャンペーン事業収益	8,420,042	8,037,008	383,034	
5 教育・資格事業収益	261,603,389	250,879,165	10,724,224	
6 伝達媒体運営事業収益	9,930,744	18,133,555	△8,202,811	
7 人材育成事業収益	0	0	0	
8 会員支援事業収益	32,404,143	70,138,118	△37,733,975	
9 その他収益	11,578,000	31,802,401	△20,224,401	
5. 受取補助金等	21,517,173	20,254,000	1,263,173	
1 受取国庫補助金	21,517,173	19,170,000	2,347,173	
2 受取国庫助成金	0	1,084,000	△1,084,000	
6. 雑収益	4,110,793	973,490	3,137,303	
1 受取利子	750	3,784	△3,034	
2 雑収益	4,110,043	969,706	3,140,337	
【経常収益計】	788,132,411	778,288,707	9,843,704	
(2) 経常費用				
1. 事業費	748,075,972	740,219,469	7,856,503	
1 役員報酬	8,856,000	8,896,000	△40,000	
2 給料手当	170,635,989	172,829,526	△2,193,537	
3 役員退職慰労引当金繰入額	0	87,030	△87,030	
4 退職給付費用	5,348,372	5,972,242	△623,870	
5 福利厚生費	22,961,963	22,493,767	468,196	
6 研修費	30,000	0	30,000	
7 会議費	19,885,300	6,373,616	13,511,684	
8 会場費	56,249,951	47,273,715	8,976,236	
9 渉外費	4,933,253	4,300,461	632,792	
10 旅費交通費	17,271,177	7,990,768	9,280,409	
11 通信運搬費	26,311,060	29,156,440	△2,845,380	
12 減価償却費	24,485,510	21,257,607	3,227,903	
13 消耗品費	6,787,618	15,350,746	△8,563,128	
14 図書費	160,651	117,992	42,659	
15 修繕費	305,241	0	305,241	
16 印刷製本費	31,806,031	35,347,345	△3,541,314	
17 光熱水料費	2,438,950	1,709,877	729,073	
18 保守費	21,175,518	19,988,274	1,187,244	
19 賃借料	50,876,544	51,884,018	△1,007,474	
20 保険料	1,978,902	1,349,023	629,879	
21 諸謝金	129,684,818	99,572,307	30,112,511	
22 租税公課	7,682,285	12,704,483	△5,022,198	
23 支払助成金	1,249,994	3,650,400	△2,400,406	
24 支払手数料	25,352,309	35,866,590	△10,514,281	
25 諸会費	882,730	739,730	143,000	
26 広告宣伝費	1,249,610	2,206,272	△956,662	
27 委託費	107,840,990	131,621,081	△23,780,091	
28 保管料	1,635,206	1,474,067	161,139	
29 雑費	0	6,092	△6,092	

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
2. 管理費	40,503,522	43,611,666	△3,108,144	
1 役員報酬	1,739,000	2,229,000	△490,000	
2 給料手当	11,051,993	20,513,178	△9,461,185	
3 役員退職慰労引当金繰入額	0	9,670	△9,670	
4 退職給付費用	285,322	536,555	△251,233	
5 福利厚生費	1,893,638	2,310,740	△417,102	
6 研修費	345,400	225,620	119,780	
7 会議費	1,474,779	544,948	929,831	
8 渉外費	1,857,081	1,029,471	827,610	
9 慶弔費	1,064,983	507,785	557,198	
10 旅費交通費	4,247,010	1,774,601	2,472,409	
11 通信運搬費	932,416	887,334	45,082	
12 減価償却費	4,436,146	2,686,255	1,749,891	
13 消耗品費	188,798	340,327	△151,529	
14 図書費	4,737	3,905	832	
15 修繕費	21,609	0	21,609	
16 印刷製本費	347,705	356,428	△8,723	
17 光熱水料費	233,325	184,678	48,647	
18 保守費	1,288,262	1,072,060	216,202	
19 賃借料	4,573,065	4,598,070	△25,005	
20 保険料	20,586	9,873	10,713	
21 諸謝金	2,373,672	1,440,189	933,483	
22 租税公課	716,065	497,937	218,128	
23 支払手数料	429,109	920,107	△490,998	
24 諸会費	55,770	49,770	6,000	
25 広告宣伝費	20,790	23,562	△2,772	
26 委託費	802,688	769,927	32,761	
27 保管料	99,573	89,288	10,285	
28 雑費	0	388	△388	
【経常費用計】	788,579,494	783,831,135	4,748,359	
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△447,083	△5,542,428	5,095,345	
特定資産評価損益等	0	0	0	
【評価損益等計】	0	0	0	
【当期経常増減額】	△447,083	△5,542,428	5,095,345	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	0	0	0	
(2) 経常外費用				
1. 固定資産除却損	312,039	59,288	252,751	
1 什器備品除却額	312,039	59,288	252,751	
【経常外費用計】	312,039	59,288	252,751	
【当期経常外増減額】	△312,039	△59,288	△252,751	
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】	△759,122	△5,601,716	4,842,594	
他会計振替額	0	0	0	
【税引前一般正味財産増減額】	△759,122	△5,601,716	4,842,594	
法人税等	70,000	70,000	0	
【当期一般正味財産増減額】	△829,122	△5,671,716	4,842,594	
【当期一般正味財産期首残高】	744,439,798	750,111,514	△5,671,716	
【当期一般正味財産期末残高】	743,610,676	744,439,798	△829,122	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0	
【当期指定正味財産期首残高】	0	0	0	
【当期指定正味財産期末残高】	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	743,610,676	744,439,798	△829,122	

2022年度 正味財産増減計算書内訳表

2022年6月1日～2023年5月31日

科目	公益目的事業会計							
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	教育・資格事業	
		建築物衛生法 関連事業	従事者 研修事業	小計			検定事業	講習事業等
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
1. 基本財産運用益								
1 基本財産受取利息								
2. 受取入会金								
1 受取入会金								
3. 受取会費								
1 受取会費								
4. 事業収益		18,514,000	30,802,432	49,316,432	51,006,695	8,420,042	145,006,366	116,597,023
1 調査研究事業収益								
2 建築物衛生法関連事業収益		18,514,000	30,802,432	49,316,432				
3 普及啓発事業収益					51,006,695			
4 キャンペーン事業収益						8,420,042		
5 教育・資格事業収益							145,006,366	116,597,023
6 伝達媒体運営事業収益								
7 人材育成事業収益								
8 会員支援事業収益								
9 その他収益								
5. 受取補助金等							17,559,173	
1 受取国庫補助金							17,559,173	
6. 雑収益								
1 受取利子								
2 雑収益								
【経常収益計】		18,514,000	30,802,432	49,316,432	51,006,695	8,420,042	162,565,539	116,597,023
(2) 経常費用								
1. 事業費	4,878,575	30,597,333	37,942,599	68,539,932	66,309,253	45,275,443	221,618,247	160,077,972
1 役員報酬	984,000	984,000	984,000	1,968,000	984,000	984,000	984,000	984,000
2 給料手当	947,868	8,513,307	4,869,997	13,383,304	14,797,757	12,402,107	48,279,833	44,908,827
3 役員退職慰労引当金繰入額								
4 退職給付費用	96,317	397,088	231,348	628,436	596,262	554,083	856,724	836,194
5 福利厚生費	303,957	1,643,861	1,025,293	2,669,154	2,376,462	2,384,285	4,112,571	4,583,579
6 研修費								30,000
7 会議費	176,434	1,174,231	749,118	1,923,349	2,162,539	1,671,406	1,863,772	6,901,444
8 会場費					44,838	80,737	35,769,735	16,579,488
9 渉外費	8,910	62,394	35,654	98,048	225,411	3,668,811	211,742	435,674
10 旅費交通費	128,187	353,334	207,001	560,335	3,491,480	355,769	7,834,643	1,915,031
11 通信運搬費	105,243	1,653,695	420,984	2,074,679	2,733,945	1,052,469	8,077,770	7,904,647
12 減価償却費		3,989,700		3,989,700	895,766		3,727,344	11,060,500
13 消耗品費	19,588	137,141	78,365	215,506	343,587	354,841	3,254,267	650,900
14 図書費	789	5,527	3,158	8,685	8,686	7,897	12,644	49,650
15 修繕費	3,102	21,714	12,408	34,122	34,954	31,020	56,459	55,626
16 印刷製本費	43,557	2,288,927	7,885,288	10,174,215	4,677,027	1,652,233	2,192,133	7,079,220
17 光熱水料費	20,639	144,479	82,559	227,038	257,453	206,400	579,644	549,212
18 保守費	211,544	1,480,816	846,179	2,326,995	2,358,996	2,115,452	3,428,007	3,532,709
19 賃借料	310,978	2,176,877	1,243,930	3,420,807	4,172,805	3,164,829	19,887,449	10,390,069
20 保険料	3,431	24,017	13,724	37,741	652,411	34,310	1,096,614	54,896
21 諸謝金	1,294,009	2,380,865	1,859,626	4,240,491	7,712,155	3,848,176	70,245,720	21,960,927
22 租税公課			400	400	1,686,532	163,448	561,150	3,878,703
23 支払助成金			250,000	250,000		999,994		
24 支払手数料	56,889	859,160	227,570	1,086,730	1,907,016	1,802,919	4,092,679	2,728,379
25 諸会費	9,295	65,065	37,180	102,245	102,245	92,950	148,720	157,720
26 広告宣伝費	3,465	24,255	13,860	38,115	230,615	34,650	55,440	55,440
27 委託費	133,779	2,100,711	16,798,575	18,899,286	13,673,757	7,446,699	3,948,449	12,529,604
28 保管料	16,594	116,169	66,382	182,551	182,554	165,958	340,738	265,533
29 雑費								

(単位：円)

小計	伝達媒体 運営事業	共通	小計	収益事業等会計	法人会計	合計	科目
				会員支援事業			
							I 一般正味財産増減の部
							1. 経常増減の部
							(1) 経常収益
						0	1. 基本財産運用益
						0	1 基本財産受取利息
						0	2. 受取入会金
						0	1 受取入会金
		169,122,500	169,122,500	91,326,150	77,796,350	338,245,000	3. 受取会費
		169,122,500	169,122,500	91,326,150	77,796,350	338,245,000	1 受取会費
261,603,389	9,930,744		380,277,302	32,404,143	11,578,000	424,259,445	4. 事業収益
						0	1 調査研究事業収益
			49,316,432			49,316,432	2 建築物衛生法関連事業収益
			51,006,695			51,006,695	3 普及啓発事業収益
			8,420,042			8,420,042	4 キャンペーン事業収益
261,603,389	9,930,744		261,603,389			261,603,389	5 教育・資格事業収益
			9,930,744			9,930,744	6 伝達媒体運営事業収益
				32,404,143		32,404,143	7 人材育成事業収益
					11,578,000	11,578,000	8 会員支援事業収益
17,559,173			17,559,173	3,958,000		21,517,173	9 その他収益
17,559,173			17,559,173	3,958,000		21,517,173	5. 受取補助金等
					4,110,793	4,110,793	1 受取国庫補助金
					750	750	6. 雑収益
					4,110,043	4,110,043	1 受取利子
							2 雑収益
279,162,562	9,930,744	169,122,500	566,958,975	127,688,293	93,485,143	788,132,411	【経常収益計】
							(2) 経常費用
381,696,219	82,060,978		648,760,400	99,315,572		748,075,972	1. 事業費
1,968,000	984,000		7,872,000	984,000		8,856,000	1 役員報酬
93,188,660	18,432,169		153,151,865	17,484,124		170,635,989	2 給料手当
						0	3 役員退職慰労引当金繰入額
1,692,918	935,514		4,503,530	844,842		5,348,372	4 退職給付費用
8,696,150	3,332,800		19,762,808	3,199,155		22,961,963	5 福利厚生費
30,000			30,000			30,000	6 研修費
8,765,216	2,586,411		17,285,355	2,599,945		19,885,300	7 会議費
52,349,223			52,474,798	3,775,153		56,249,951	8 会場費
647,416	138,008		4,786,604	146,649		4,933,253	9 渉外費
9,749,674	1,452,854		15,738,299	1,532,878		17,271,177	10 旅費交通費
15,982,417	1,578,706		23,527,459	2,783,601		26,311,060	11 通信運搬費
14,787,844			19,673,310	4,812,200		24,485,510	12 減価償却費
3,905,167	300,233		5,138,922	1,648,696		6,787,618	13 消耗品費
62,294	11,845		100,196	60,455		160,651	14 図書費
112,085	46,530		261,813	43,428		305,241	15 修繕費
9,271,353	3,180,638		28,999,023	2,807,008		31,806,031	16 印刷製本費
1,128,856	309,602		2,149,988	288,962		2,438,950	17 光熱水料費
6,960,716	3,173,180		17,146,883	4,028,635		21,175,518	18 保守費
30,277,518	4,664,746		46,011,683	4,864,861		50,876,544	19 賃借料
1,151,510	51,465		1,930,868	48,034		1,978,902	20 保険料
92,206,647	3,807,810		113,109,288	16,575,530		129,684,818	21 諸謝金
4,439,853	326,697		6,616,930	1,065,355		7,682,285	22 租税公課
			1,249,994			1,249,994	23 支払助成金
6,821,058	853,408		12,528,020	12,824,289		25,352,309	24 支払手数料
306,440	139,425		752,600	130,130		882,730	25 諸会費
110,880	51,975		469,700	779,910		1,249,610	26 広告宣伝費
16,478,053	35,454,025		92,085,599	15,755,391		107,840,990	27 委託費
606,271	248,937		1,402,865	232,341		1,635,206	28 保管料
						0	29 雑費

科目	公益目的事業会計							
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	教育・資格事業	
		建築物衛生法 関連事業	従事者 研修事業	小計			検定事業	講習事業等
2. 管理費								
1 役員報酬								
2 給料手当								
3 役員退職慰労引当金繰入額								
4 退職給付費用								
5 福利厚生費								
6 研修費								
7 会議費								
8 渉外費								
9 慶弔費								
10 旅費交通費								
11 通信運搬費								
12 減価償却費								
13 消耗品費								
14 図書費								
15 修繕費								
16 印刷製本費								
17 光熱水料費								
18 保守費								
19 賃借料								
20 保険料								
21 諸謝金								
22 租税公課								
23 支払手数料								
24 諸会費								
25 広告宣伝費								
26 委託費								
27 保管料								
28 雑費								
【経常費用計】	4, 878, 575	30, 597, 333	37, 942, 599	68, 539, 932	66, 309, 253	45, 275, 443	221, 618, 247	160, 077, 972
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△4, 878, 575	△12, 083, 333	△7, 140, 167	△19, 223, 500	△15, 302, 558	△36, 855, 401	△59, 052, 708	△43, 480, 949
特定資産評価損益等								
【評価損益等計】								
【当期経常増減額】	△4, 878, 575	△12, 083, 333	△7, 140, 167	△19, 223, 500	△15, 302, 558	△36, 855, 401	△59, 052, 708	△43, 480, 949
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
【経常外収益計】								
(2) 経常外費用								
1. 固定資産除却損								10
1 什器備品除却額								10
【経常外費用計】								10
【当期経常外増減額】								△10
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】								
他会計振替額								
【税引前一般正味財産増減額】	△4, 878, 575	△12, 083, 333	△7, 140, 167	△19, 223, 500	△15, 302, 558	△36, 855, 401	△59, 052, 708	△43, 480, 959
法人税等								
【当期一般正味財産増減額】	△4, 878, 575	△12, 083, 333	△7, 140, 167	△19, 223, 500	△15, 302, 558	△36, 855, 401	△59, 052, 708	△43, 480, 959
【当期一般正味財産期首残高】								
【当期一般正味財産期末残高】								
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
【当期指定正味財産増減額】								
【当期指定正味財産期首残高】								
【当期指定正味財産期末残高】								
Ⅲ 正味財産期末残高								

参考：公益目的事業比率

0. 6% 3. 9% 4. 8% 8. 7% 8. 4% 5. 7% 28. 1% 20. 3%

(単位：円)

小計	伝達媒体 運営事業	共通	小計	収益事業等会計	法人会計	合計	科目
				会員支援事業			
					40,503,522	40,503,522	2. 管理費
					1,739,000	1,739,000	1 役員報酬
					11,051,993	11,051,993	2 給料手当
						0	3 役員退職慰労引当金繰入額
					285,322	285,322	4 退職給付費用
					1,893,638	1,893,638	5 福利厚生費
					345,400	345,400	6 研修費
					1,474,779	1,474,779	7 会議費
					1,857,081	1,857,081	8 渉外費
					1,064,983	1,064,983	9 慶弔費
					4,247,010	4,247,010	10 旅費交通費
					932,416	932,416	11 通信運搬費
					4,436,146	4,436,146	12 減価償却費
					188,798	188,798	13 消耗品費
					4,737	4,737	14 図書費
					21,609	21,609	15 修繕費
					347,705	347,705	16 印刷製本費
					233,325	233,325	17 光熱水料費
					1,288,262	1,288,262	18 保守費
					4,573,065	4,573,065	19 賃借料
					20,586	20,586	20 保険料
					2,373,672	2,373,672	21 諸謝金
					716,065	716,065	22 租税公課
					429,109	429,109	23 支払手数料
					55,770	55,770	24 諸会費
					20,790	20,790	25 広告宣伝費
					802,688	802,688	26 委託費
					99,573	99,573	27 保管料
						0	28 雑費
381,696,219	82,060,978	0	648,760,400	99,315,572	40,503,522	788,579,494	【経常費用計】
△102,533,657	△72,130,234	169,122,500	△81,801,425	28,372,721	52,981,621	△447,083	【評価損益等調整前当期経常増減額】
						0	特定資産評価損益等
						0	【評価損益等計】
△102,533,657	△72,130,234	169,122,500	△81,801,425	28,372,721	52,981,621	△447,083	【当期経常増減額】
							2. 経常外増減の部
							(1) 経常外収益
						0	【経常外収益計】
							(2) 経常外費用
10			10		312,029	312,039	1. 固定資産除却損
10			10		312,029	312,039	1 什器備品除却額
10			10		312,029	312,039	【経常外費用計】
△10			△10		△312,029	△312,039	【当期経常外増減額】
						△759,122	【他会計振替前当期一般正味財産増減額】
		11,497,710	11,497,710	△11,497,710		0	他会計振替額
△102,533,667	△72,130,234	180,620,210	△70,303,725	16,875,011	52,669,592	△759,122	【税引前一般正味財産増減額】
					70,000	70,000	法人税等
△102,533,667	△72,130,234	180,620,210	△70,303,725	16,875,011	52,599,592	△829,122	【当期一般正味財産増減額】
						744,439,798	【当期一般正味財産期首残高】
						743,610,676	【当期一般正味財産期末残高】
							Ⅱ 指定正味財産増減の部
						0	【当期指定正味財産増減額】
						0	【当期指定正味財産期首残高】
						0	【当期指定正味財産期末残高】
						743,610,676	Ⅲ 正味財産期末残高

48.4%

10.4%

0.0%

82.3%

12.6%

5.1%

100.0%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準の適用
平成23年度から公益法人会計基準を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券については、償却原価法(定額法)により実施している。
- (3) 商品の評価基準及び評価方法
商品については、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により実施している。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
什器備品、無形固定資産及び造作については、定額法により実施している。
- (5) 引当金の計上基準
賞与引当金は、職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
退職給付引当金は、職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (6) リース取引の処理
協会事務所リース取引は、オペレーティング・リース取引によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次とおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	5,805,600	0	0	5,805,600
退職給付引当資産	73,325,379	5,633,694	3,694,000	75,265,073
災害対策積立資産	67,000,000	3,000,000	0	70,000,000
小計	146,130,979	8,633,694	3,694,000	151,070,673
合計	346,130,979	8,633,694	3,694,000	351,070,673

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	200,000,000	(0)	(200,000,000)	-
小計	200,000,000	(0)	(200,000,000)	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	5,805,600	-	-	(5,805,600)
退職給付引当資産	75,265,073	-	-	(75,265,073)
災害対策積立資産	70,000,000	(0)	(70,000,000)	-
小計	151,070,673	(0)	(70,000,000)	(81,070,673)
合計	351,070,673	(0)	(270,000,000)	(81,070,673)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	20,248,533	13,107,430	7,141,103
無形固定資産	148,323,150	65,607,767	82,715,383
造作	14,198,313	10,097,978	4,100,335
合計	182,769,996	88,813,175	93,956,821

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	出入国在留管理庁	0	2,118,173	2,118,173	0	—
受取国庫補助金	厚生労働省	0	19,399,000	19,399,000	0	—
合計		0	21,517,173	21,517,173	0	

6. 資産除去債務関係

建物賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

7. その他

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,074,282	12,784,216	13,074,282	0	12,784,216
役員退職慰労引当金	5,805,600	0	0	0	5,805,600
退職給付引当金	73,325,379	5,633,694	3,694,000	0	75,265,073

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細
財務諸表に対する注記に記載している。

2023年5月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金として	157,219
	預金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部他	運転資金として	422,062,899
	未収金	当年度収益の未入金分 会員企業 (株)大塚商会他	2023年5月分他会費 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計 刊行物販売代金他 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計	16,480,000 8,899,200 7,580,800 1,964,434 6,332,081 1,637,800
	前払金	次年度以降の経費前払分 (株)大阪国際会議場他	講習会等の会場費他 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計	4,906,846 2,804,472 403,978
	商品	手許保管、倉庫保管	刊行物の期末在庫 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計	8,286,561 59,907
流動資産合計				481,576,197
(固定資産)				
基本財産	預金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	200,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	事務局役員の退職金支給に備えるために積み立てたもの	5,805,600
	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部他	事務局職員の退職金支給に備えるために積み立てたもの	75,265,073
	災害対策積立資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	事務所・各都道府県協会事務所・各会員が災害による被害を受けたとき、又は多数の国民が同様の被害を受けたときの復興支援するために積み立てたもの	70,000,000
その他固定資産	什器備品	応接セット 可動式書架一式 壁掛けコピーボード2台 事務局入口 看板一式 手許保管 協会旗一式 試験用アルミ枠14台 ピカタン着ぐるみ一式 タブレットPC・専用キーボード一式 デスクトップPC2台 中部北陸地区本部事務局用PC2台 ・導入費 本部事務局用連結型机7台・作業費 ノートPC（本部事務局共用）3台 特定技能試験設備用ガラス試験台4台 WEB会議対応機材一式 小会議室のスタジオ化機材一式 会議用マイクスピーカー機器一式 試験用水洗洋便器及び付属資材2台 75V型ディスプレイ及びスタンド・設置費用・送料 役員室応接用椅子 プロジェクター1台 書籍ラックパネル3台 受付カウンター2台 プロジェクター1台 デスクトップPC2台 中部北陸地区本部事務局用 シュレッダー1台、送料	来客時に使用 書籍・資料等の保管用として使用 会議等開催時に使用 法人名を記載した看板 総会等の各種催事に使用 公益目的事業会計で試験に使用する機材 公益目的事業会計のキャンペーン活動に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用 公益目的事業会計で試験に使用する機材 業務に使用 業務に使用 業務に使用 公益目的事業会計で試験に使用する機材 業務に使用 来客時に使用 収益事業等会計で講習会に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用	1 61,979 1 1 1 1 334,722 1 1 1 70,539 617,078 44,967 855,176 233,552 2,239,385 129,228 592,383 563,705 736,077 66,198 161,705 102,018 34,650 223,667 74,067

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	無形固定資産	会員管理システム 受講・資格管理システム 検定タブレット端末採点システム 検定ビデオ判定システム 役員等旅費精算報告システム HPサーバー移設初期構築費用 OBC人事奉行システム HP各機能改修費用	会員情報管理のために使用 公益目的事業会計のために使用 公益目的事業会計で試験に使用 公益目的事業会計で試験に使用 法人会計で業務に使用 法人会計で業務に使用 法人会計で業務に使用 法人会計で業務に使用	6,386,728 53,148,248 5,232,793 2,289,925 220,000 1,421,992 248,160 13,767,537
	造作	本部 東京都荒川区西日暮里5-12-5	2000年作業室空調換気設備工事 2006年役員室間仕切り改装工事 2006年サーバ用電源工事費 2019年無線LAN工事及びサーバ移設撤去 2019年会議室兼休憩室の間仕切り 2019年会議室兼休憩室の間仕切り位置変更工事 2020年小会議室スタジオ化設備工事 2023年事務所4F、5FのLAN配線工事	17,853 1 1 1,636,420 604,828 201,699 42,116 1,597,417
	電話加入権	本部 東京都荒川区西日暮里5-12-5	03-3805-7561他4回線 うち公益目的保有財産73.5% うち収益等保有財産6.5% うち法人保有財産20.0%	146,976 12,998 39,994
	敷金	(社)東京ビルメンテナンス協会 東京都荒川区西日暮里5-12-5	本部 うち公益目的保有財産73.5% うち収益等保有財産6.5% うち法人保有財産20.0%	16,476,642 1,457,118 4,483,440
固定資産合計				467,644,662
資産合計				949,220,859
(流動負債)				
	未払金	当年度経費の未払分 役員・職員等 専門委員等 BM保険推進費 欧文印刷(株)他 東京都主税局	役員・職員の旅費 うち法人会計 専門委員等へ支払う謝礼金 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計 2022年度BM保険推進費 うち収益事業等会計 印刷費用他 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計 法人住民税 うち法人会計	7,470 1,187,610 167,690 568,870 11,546,814 810,938 789,060 6,222,878 70,000
	前受金	次年度以降の収益前受分 会員企業 受検者他 BM保険	2023年6月分他会費 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計 受検料等 うち公益目的事業会計 うち法人会計 BM保険手数料 うち収益事業等会計	275,000 148,500 126,500 85,419,497 1,100 2,229,163
	預り金	職員等からの預り金 職員・講師等 役員	雇用保険料、住民税、源泉税 役員互助会	1,469,927 714,277
	賞与引当金	事務局職員に対するもの	職員の賞与支給に備えたもの うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計	10,148,171 1,707,233 928,812
流動負債合計				124,539,510
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	事務局役員に対するもの	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	5,805,600
	退職給付引当金	事務局職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	75,265,073
固定負債合計				81,070,673
負債合計				205,610,183
正味財産				743,610,676

法人名の株式会社は(株)、有限会社は(有)、公益社団法人・一般社団法人は(社)、公益財団法人・一般財団法人は(財)にそれぞれ省略して記載している。

2022 年度決算説明補助資料

目 次

- 1. 2022 年度予算額・決算額の対比一覧（定款別） 42～45
- 2. 2022 年度決算概要 46～49
- 3. 2022 年度決算における公益法人の財務三基準 50～51

【参考資料】 2022年度 執行状況表（予算額・決算額の対比一覧（定款別））
対象期間：2022年6月1日～2023年5月31日

【事業】			事業収益			
PNo	細目No	事業内容	予算額	決算額	予算額・決算額 差異	対予算 遂行率
1	1.	公 調査研究事業	0	0	0	-
	1	建築物における保全上の問題・課題調査	0	0	0	-
	2	ビルメンテナンス教育プログラムの設計に関する調査研究	0	0	0	-
	3	社会福祉施設における環境衛生調査	0	0	0	-
2	2.	公 建築物衛生法関連事業	47,340,000	49,316,432	▲ 1,976,432	104.2%
	1	従事者研修の実施	25,760,000	30,802,432	▲ 5,042,432	119.6%
	2	監督者講習の実施	21,580,000	18,514,000	3,066,000	85.8%
	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律改正施行規則の周知協力	0	0	0	-
3	3.	公 普及啓発事業	54,950,000	51,006,695	3,943,305	92.8%
	1	エコチューニングの推進	38,880,000	34,055,868	4,824,132	87.6%
	2	ビル運営管理相談窓口の運営	0	0	0	-
	3	適正な発注事務の普及	0	0	0	-
	4	医療関連サービスマーク制度への協力	16,060,000	16,586,200	▲ 526,200	103.3%
	5	ビルメンテナンスの国際的組織への参画	0	0	0	-
	6	建築物の安全確保に関する普及啓発	10,000	364,627	▲ 354,627	3646.3%
4	4.	公 キャンペーン事業	8,630,000	8,420,042	209,958	97.6%
	1	ビルメンヒューマンフェアの実施	5,300,000	4,949,450	350,550	93.4%
	2	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施	3,330,000	3,470,592	▲ 140,592	104.2%
5	5.	公 教育・資格事業	261,770,000	279,162,562	▲ 17,392,562	106.6%
	1	ビルクリーニング技能検定の実施	114,780,000	129,571,400	▲ 14,791,400	112.9%
	2	ビル設備管理技能検定の実施	1,150,000	1,343,100	▲ 193,100	116.8%
	3	ビルクリーニング分野特定技能1号評価試験の実施	19,760,000	31,651,039	▲ 11,891,039	160.2%
	4	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施	23,110,000	26,482,380	▲ 3,372,380	114.6%
	5	病院清掃受託責任者講習の実施	102,970,000	90,114,643	12,855,357	87.5%
	6	協会講師育成環境整備	0	0	0	-
6	6.	公 伝達媒体運営事業	12,900,000	9,930,744	2,969,256	77.0%
	1	情報伝達媒体の強化	12,900,000	9,930,744	2,969,256	77.0%
7	7.	収 会員支援事業	46,810,000	36,362,143	10,447,857	77.7%
	1	会員メリットの開発・提供	150,000	0	150,000	-
	2	就職氷河期世代の雇用支援	4,140,000	3,958,000	182,000	95.6%
	3	営業支援サービスの運営	0	0	0	-
	4	各種保険の加入勧奨	19,720,000	19,775,493	▲ 55,493	100.3%
	5	外国人材の活用促進	0	0	0	-
	6	会員経営、協会運営等に資する情報の提供	800,000	928,400	▲ 128,400	116.1%
		1 第53回実態調査の実施	700,000	816,200	▲ 116,200	116.6%
		2 労働災害防止の指導・支援	100,000	112,200	▲ 12,200	112.2%
	7	新型コロナウイルス感染防止防疫業務	22,000,000	11,700,250	10,299,750	53.2%
直接事業費 合計			432,400,000	434,198,618	▲ 1,798,618	100.4%

(単位：円)

直接事業費（共通経費は、管理費に包含）						
予算額	決算額	予算額・決算額 差異	対予算 遂行率	事業内容	細目No	PNo
6,370,000	1,134,470	5,235,530	17.8%	1. 公 調査研究事業		
370,000	76,800	293,200	20.8%	建築物における保全上の問題・課題調査	1	1
6,000,000	1,057,670	4,942,330	17.6%	ビルメンテナンス教育プログラムの設計に関する調査研究	2	
0	0	0	-	社会福祉施設における環境衛生調査	3	
29,090,000	30,374,253	▲ 1,284,253	104.4%	2. 公 建築物衛生法関連事業		
22,680,000	25,182,515	▲ 2,502,515	111.0%	従事者研修の実施	1	2
6,410,000	5,191,738	1,218,262	81.0%	監督者講習の実施	2	
0	0	0	-	建築物における衛生的環境の確保に関する法律改正施行規則の周知協力	3	
31,810,000	28,213,892	3,596,108	88.7%	3. 公 普及啓発事業		
16,560,000	14,985,289	1,574,711	90.5%	エコチューニングの推進	1	3
0	0	0	-	ビル運営管理相談窓口の運営	2	
3,960,000	3,916,699	43,301	98.9%	適正な発注事務の普及	3	
2,990,000	3,264,173	▲ 274,173	109.2%	医療関連サービスマーク制度への協力	4	
8,290,000	5,911,676	2,378,324	71.3%	ビルメンテナンスの国際的組織への参画	5	
10,000	136,055	▲ 126,055	1360.6%	建築物の安全確保に関する普及啓発	6	
14,890,000	14,825,767	64,233	99.6%	4. 公 キャンペーン事業		
2,600,000	2,739,322	▲ 139,322	105.4%	ビルメンヒューマンフェアの実施	1	4
12,290,000	12,086,445	203,555	98.3%	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施	2	
176,710,000	190,770,324	▲ 14,060,324	108.0%	5. 公 教育・資格事業		
99,170,000	105,292,737	▲ 6,122,737	106.2%	ビルクリーニング技能検定の実施	1	5
2,410,000	2,501,631	▲ 91,631	103.8%	ビル設備管理技能検定の実施	2	
19,050,000	23,693,494	▲ 4,643,494	124.4%	ビルクリーニング分野特定技能1号評価試験の実施	3	
12,020,000	11,832,771	187,229	98.4%	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施	4	
38,310,000	42,269,026	▲ 3,959,026	110.3%	病院清掃受託責任者講習の実施	5	
5,750,000	5,180,665	569,335	90.1%	協会講師育成環境整備	6	
36,620,000	37,032,484	▲ 412,484	101.1%	6. 公 伝達媒体運営事業		
36,620,000	37,032,484	▲ 412,484	101.1%	情報伝達媒体の強化	1	6
54,490,000	51,281,030	3,208,970	94.1%	7. 収 会員支援事業		
2,490,000	2,264,040	225,960	90.9%	会員メリットの開発・提供	1	7
8,280,000	7,916,755	363,245	95.6%	就職氷河期世代の雇用支援	2	
2,380,000	1,975,283	404,717	83.0%	営業支援サービスの運営	3	
11,060,000	11,546,814	▲ 486,814	104.4%	各種保険の加入勧奨	4	
440,000	24,008	415,992	5.5%	外国人材の活用促進	5	
9,390,000	8,847,324	542,676	94.2%	会員経営、協会運営等に資する情報の提供	6	
7,150,000	7,019,461	130,539	98.2%	1 第53回実態調査の実施		
2,240,000	1,827,863	412,137	81.6%	2 労働災害防止の指導・支援		
20,450,000	18,706,806	1,743,194	91.5%	新型コロナウイルス感染防止防疫業務	7	
349,980,000	353,632,220	▲ 3,652,220	101.0%	直接事業費 合計		

【管理】			収益			
PNo	細目No	事業内容	予算額	決算額	予算額・決算額 差異	対予算 遂行率
10	1	基本財産受取利息	0	0	0	-
	2	受取入会金	0	0	0	-
	3	受取会費	337,830,000	338,245,000	▲ 415,000	100.1%
	4	その他収益	12,000,000	11,578,000	422,000	96.5%
	5	受取助成金	0	0	0	-
	6	受取寄付金	0	0	0	-
	7	受取利息	0	750	▲ 750	-
	8	雑収益	1,760,000	4,110,043	▲ 2,350,043	233.5%
	9	役員報酬				
	10	給料手当				
	11	役員退職慰労引当金繰入額				
	12	退職給付費用				
	13	福利厚生費				
	14	研修費				
	15	会議費				
	16	渉外費				
	17	慶弔費				
	18	旅費交通費				
	19	通信運搬費				
	20	減価償却費				
	21	消耗品費				
	22	図書費				
	23	修繕費				
	24	印刷製本費				
	25	光熱水料費				
	26	保守費				
	27	賃借料				
	28	保険料				
	29	諸謝金				
	30	租税公課				
	31	支払手数料				
	32	諸会費				
	33	広告宣伝費				
	34	委託費				
	35	保管料				
	36	雑費				
管理費 合計			351,590,000	353,933,793	▲ 2,343,793	100.7%
全体 総合計			783,990,000	788,132,411	▲ 4,142,411	100.5%
経常増減額			予算額	決算額		
			▲ 10,040,000	▲ 447,083		

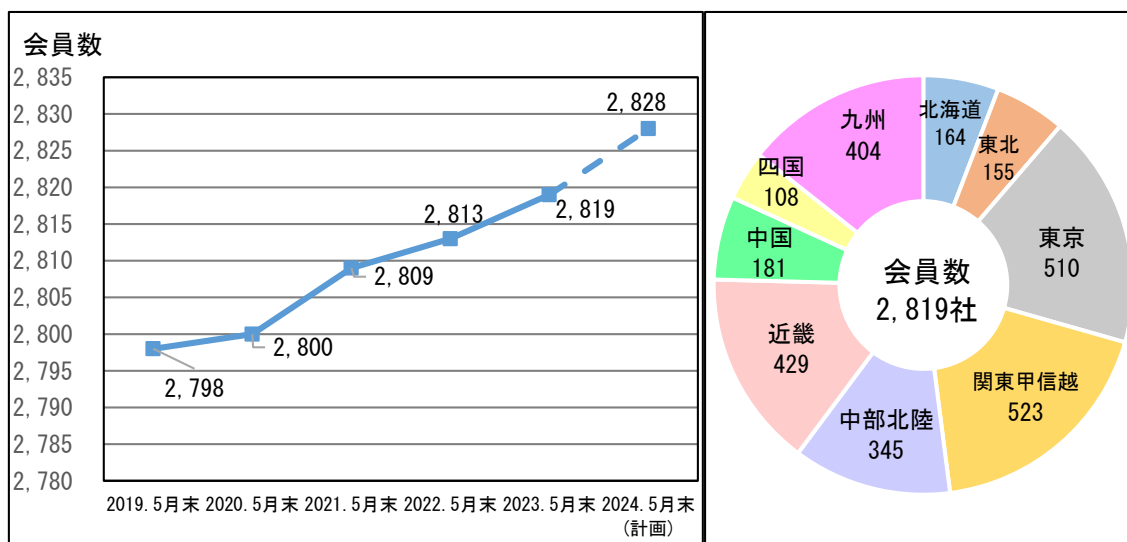
(単位：円)

管理費（共通経費含む）						
予算額	決算額	予算額・決算額 差異	対予算 遂行率	事業内容	細目No	PNo
				基本財産受取利息	1	10
				受取入会金	2	
				受取会費	3	
				その他収益	4	
				受取助成金	5	
				受取寄付金	6	
				受取利息	7	
				雑収益	8	
10,640,000	10,595,000	45,000	99.6%	役員報酬	9	
196,610,000	181,687,982	14,922,018	92.4%	給料手当	10	
0	0	0	—	役員退職慰労引当金繰入額	11	
5,470,000	5,633,694	▲ 163,694	103.0%	退職給付費用	12	
26,640,000	24,855,601	1,784,399	93.3%	福利厚生費	13	
850,000	345,400	504,600	40.6%	研修費	14	
17,140,000	19,335,992	▲ 2,195,992	112.8%	会議費	15	
1,550,000	2,711,390	▲ 1,161,390	174.9%	渉外費	16	
600,000	1,064,983	▲ 464,983	177.5%	慶弔費	17	
8,500,000	9,346,745	▲ 846,745	110.0%	旅費交通費	18	
12,830,000	12,196,601	633,399	95.1%	通信運搬費	19	
29,590,000	28,783,964	806,036	97.3%	減価償却費	20	
2,040,000	2,355,047	▲ 315,047	115.4%	消耗品費	21	
80,000	78,973	1,027	98.7%	図書費	22	
40,000	326,850	▲ 286,850	817.1%	修繕費	23	
4,640,000	4,835,912	▲ 195,912	104.2%	印刷製本費	24	
1,930,000	2,672,275	▲ 742,275	138.5%	光熱水料費	25	
20,160,000	21,260,058	▲ 1,100,058	105.5%	保守費	26	
46,550,000	46,138,179	411,821	99.1%	賃借料	27	
400,000	343,100	56,900	85.8%	保険料	28	
25,000,000	29,563,129	▲ 4,563,129	118.3%	諸謝金	29	
7,660,000	8,325,700	▲ 665,700	108.7%	租税公課	30	
7,180,000	6,176,925	1,003,075	86.0%	支払手数料	31	
850,000	929,500	▲ 79,500	109.4%	諸会費	32	
350,000	346,500	3,500	99.0%	広告宣伝費	33	
15,310,000	13,378,182	1,931,818	87.4%	委託費	34	
1,440,000	1,659,592	▲ 219,592	115.2%	保管料	35	
0	0	0	—	雑費	36	
444,050,000	434,947,274	9,102,726	98.0%	管理費 合計		
794,030,000	788,579,494	5,450,506	99.3%	全体 総合計		

2022 年度 決算概要	収益 7.8 億円 費用 7.8 億円 遂行率 100.5% 遂行率 99.3%
【収益】 ・技能検定及び特定技能の事業は大幅に伸び続けており、教育・資格事業については堅調である。 - 一方、会員支援事業のうち新型コロナウイルス感染防止防疫業務事業は、新規事業のため計画通りには進まなかった。 【費用】 ・事業費については、活発な委員会活動や事務局の事業運営により全体では計画以上の遂行率となっている。 - 管理費については、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことにより、会議が活発化して計画に近い遂行率になっている。	

【グラフ 1】会員数の推移と 2023 年 5 月末地区別会員数内訳

(単位:社)

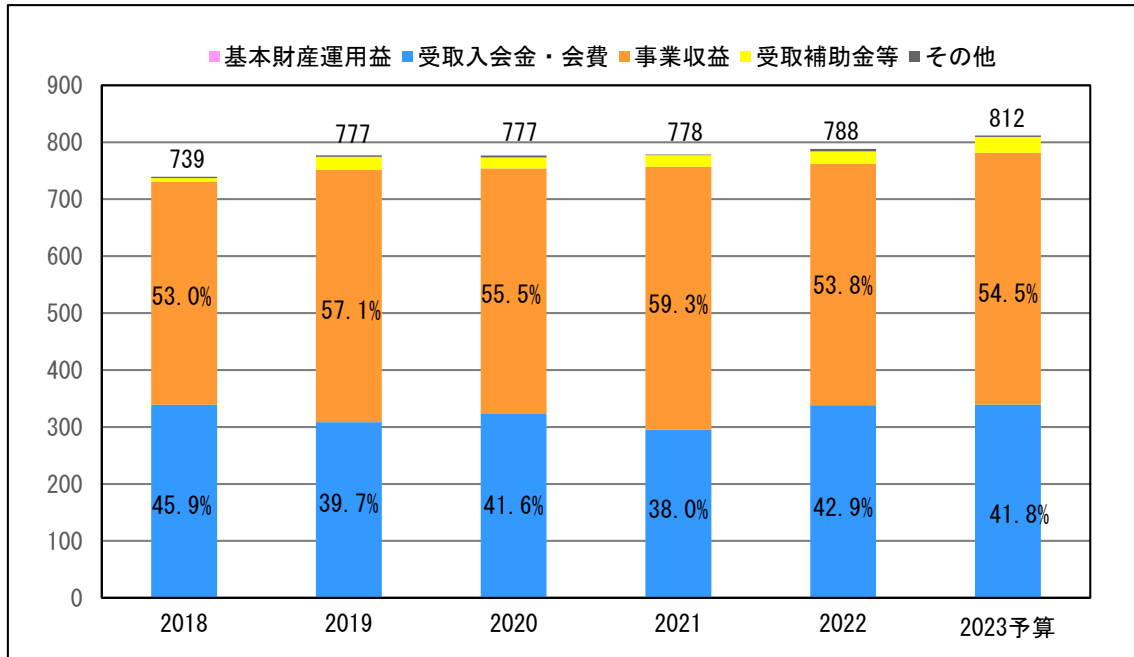


ここ数年の実績を見ますと若干の増加傾向にありますが、会員予測の推移もそれを踏まえたかたちで立てております。

今後も継続して会員を増やしていくよう、魅力ある事業づくり、新規事業の構築を推進して参ります。

【グラフ 2】 経常収益の構成比の推移

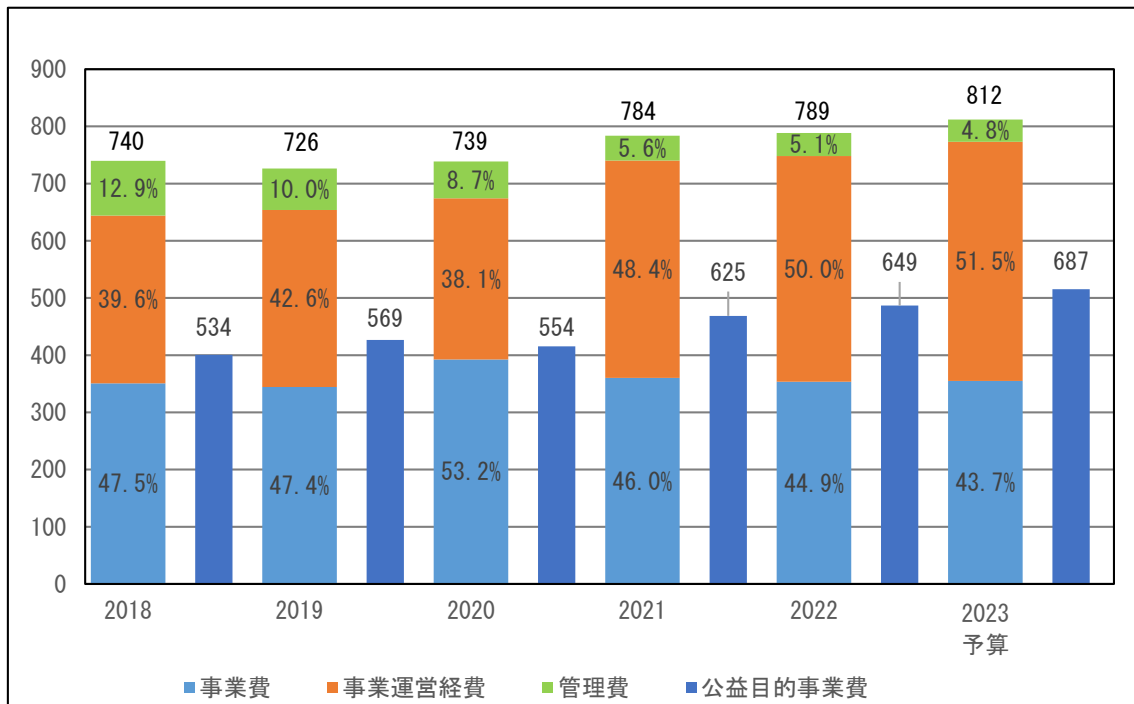
(金額単位：百万円)



収益の安定化を更に推進し、事業提供を全国の事業者の皆さまへ継続的に実施できるよう努力して参ります。

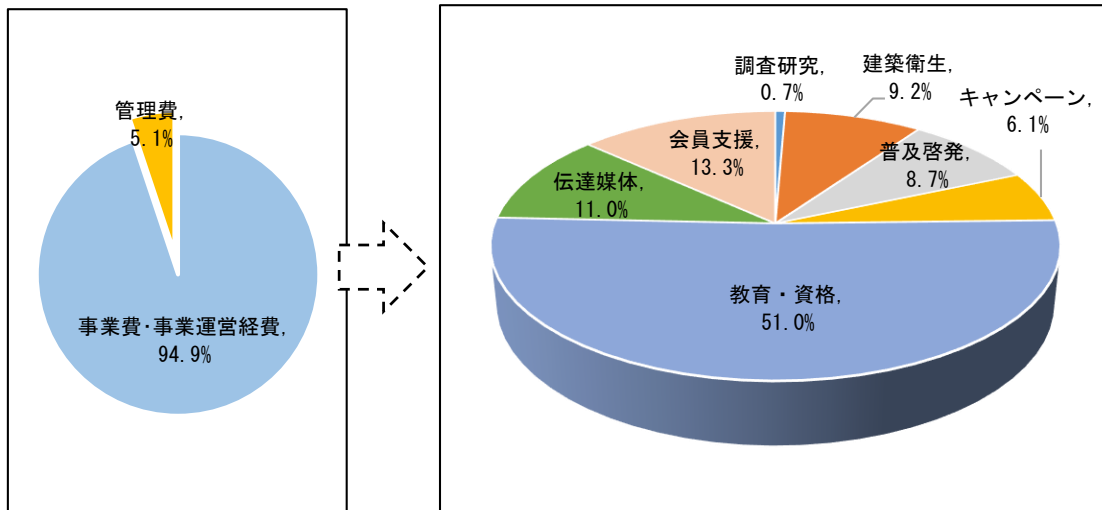
【グラフ 3】 経常費用の構成比の推移

(金額単位：百万円)



おおよそ事業費が事業運営経費と管理費の合計額を若干下回る傾向で推移しています。更なる事業拡大を図るため、事業費の割合を増やして参ります。

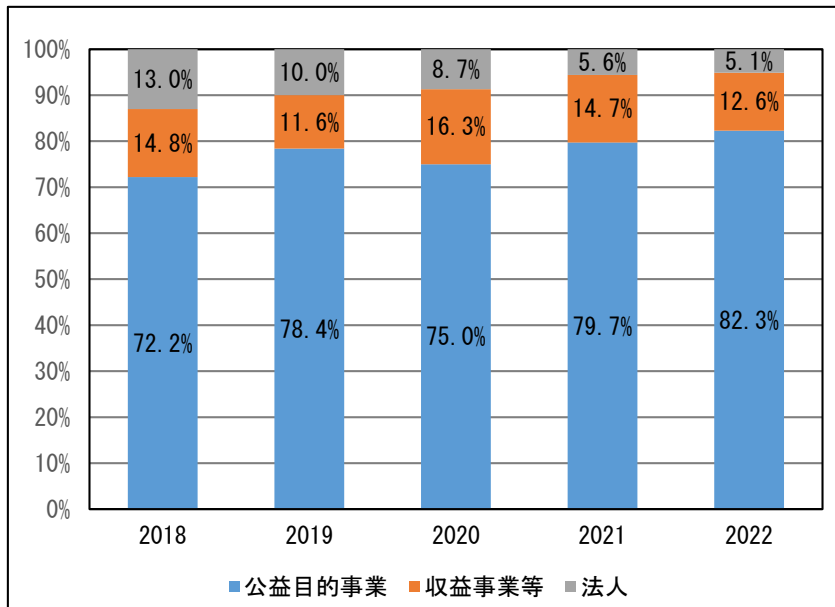
【グラフ 3】 経常費用の構成比の推移



会員と直接的結びつきをもつ、普及啓発事業及び教育・資格事業、伝達媒体事業で約 7 割の事業費が使われています。

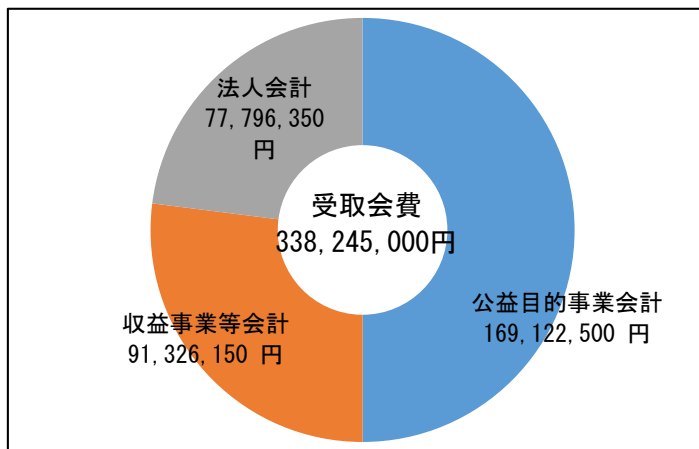
普及啓発事業には「エコチューニング」「医療関連サービスマーク」、教育・資格事業には「ビルクリーニング技能検定」「ビル設備管理技能検定」「ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験」「病院清掃受託責任者講習」「建築物清掃管理評価資格者（インスペクター）講習」、伝達媒体運営事業には「電子メディア（ビルメン WEB）」があります。

【グラフ 6】 経常費用の構成比の推移



安定して公益目的事業費率は推移していますが、公益事業である会員支援事業を更に拡大し提供できるよう推進して参ります。

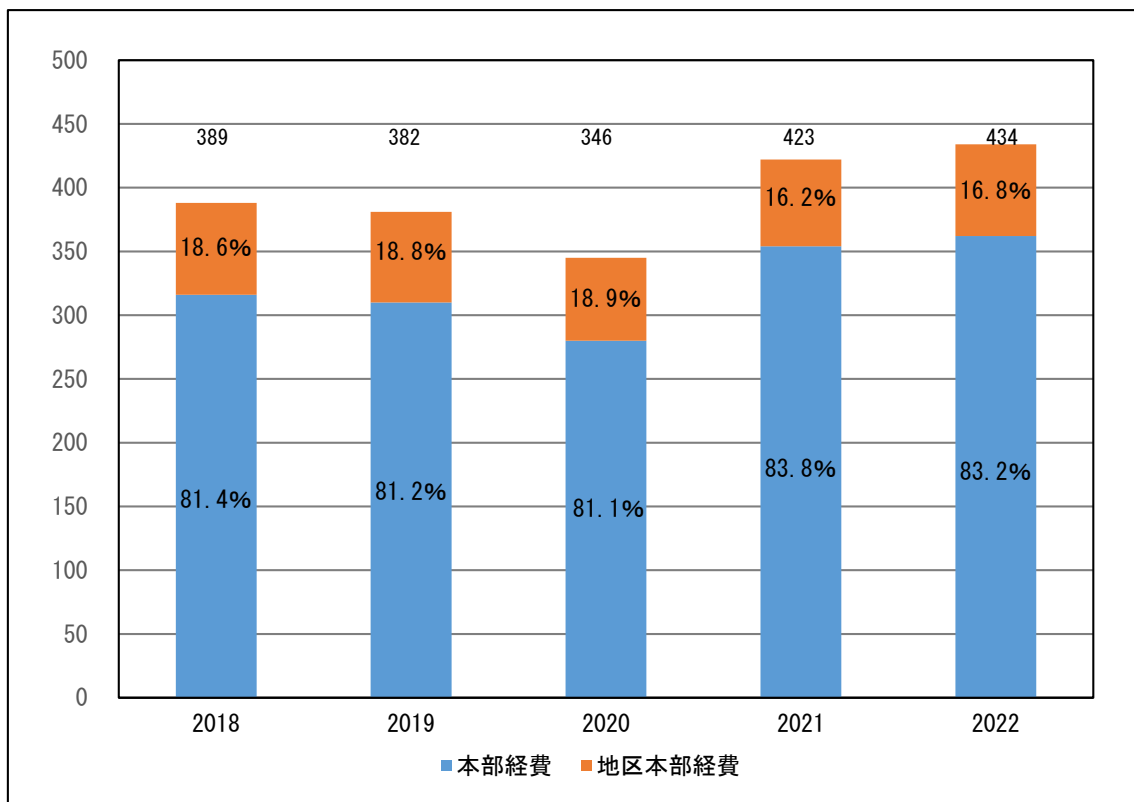
【グラフ 7】 会費の使途



毎年、受取会費については、公益目的事業会計へ50%、収益事業等会計（会員支援事業）へ27%、法人会計（管理費）へ23%を投入して運営を行っております。

【グラフ 8】 本部と地区本部の経費の推移

(金額単位: 百万円)



業務管理費用である事業運営経費と管理費の合計額、いわば事業を運用していくための組織運営管理費は、おおよそ本部8割・地区本部2割の割合で推移しております。

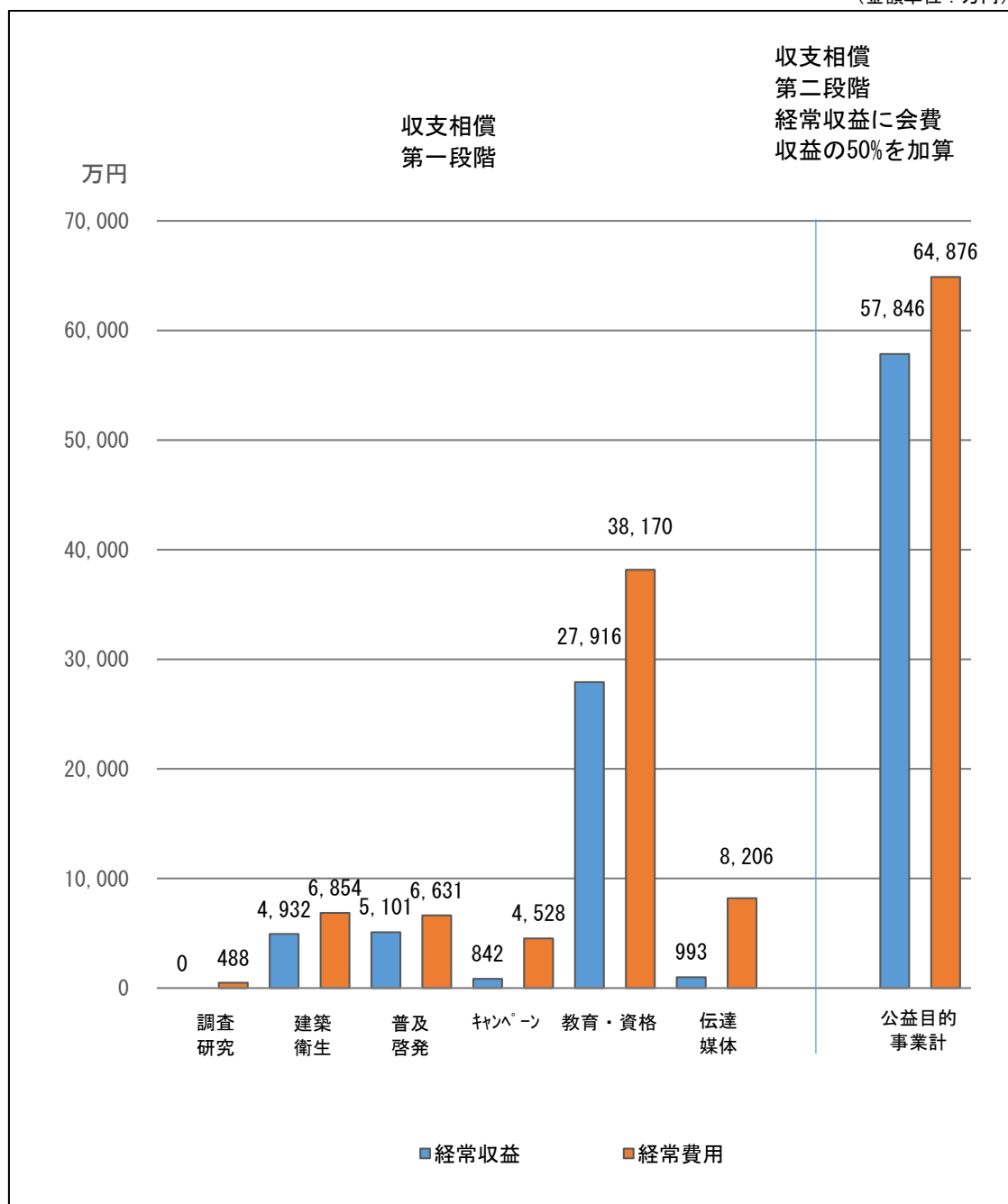
今後も業務を見直し、各地区の活性化を図るとともに、生産性を高める努力を続けます。

2022 年度決算における公益法人の財務三基準について

1. 収支相償の原則

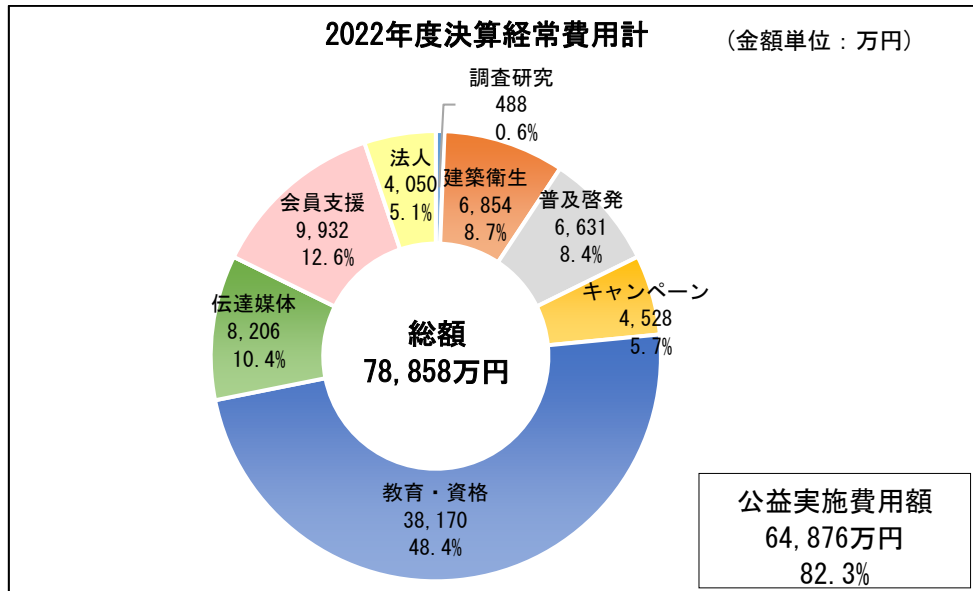
公益目的事業に係る収入の額が、その事業に必要なかつ適正な費用を償う額を超えないこと。

(金額単位：万円)



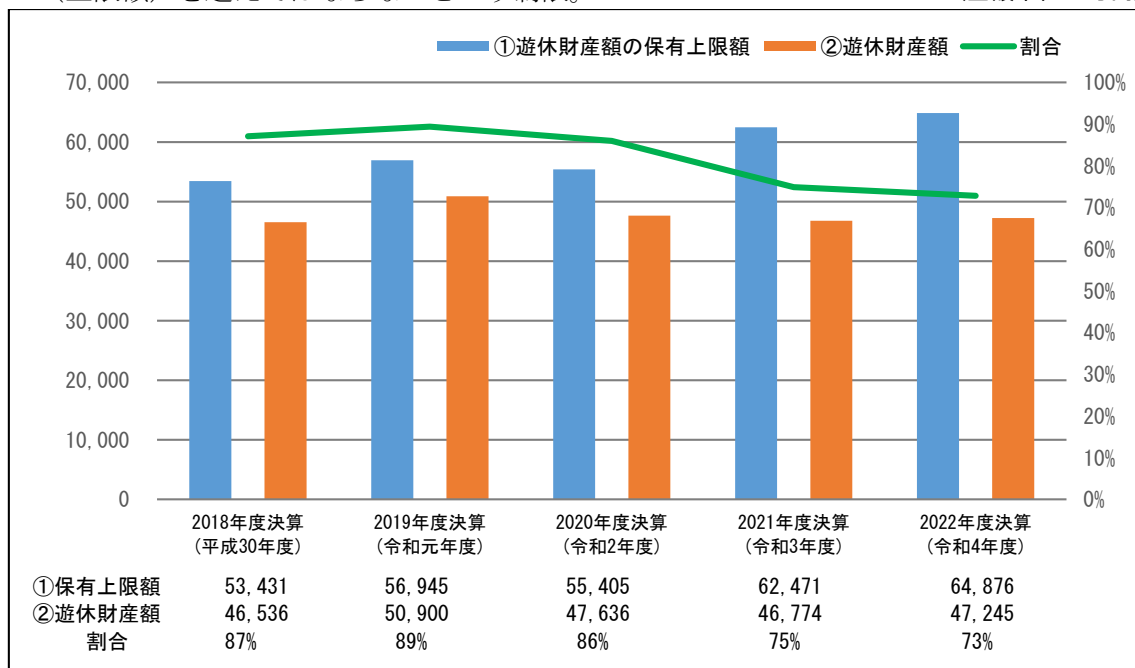
2. 公益目的事業比率

公益目的事業を行うことを主たる目的としていること、収益事業等を行うことによって公益目的事業の実施に支障がないことを数値化した基準で50%が必要。



3. 遊休財産額の保有制限

公益法人の各事業年度の末日における遊休財産額がその年度の公益目的事業費相当額(上限額)を超えてはならないという制限。(金額単位：万円)



①遊休財産額の保有上限額は「公益実施費用額」の金額。

②遊休財産額は「貸借対照表の資産合計-貸借対照表の負債合計-(控除対象財産の合計額-対応負債額)」の計算式より算出。また、対応負債額は認定法施行規則に定められた計算により算出。

2022 年度事業並びに 決算の監事報告について

監 査 報 告 書

2023 年 6 月 29 日

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

会 長 一 戸 隆 男 殿

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

監 事 小 出 修 一



監 事 小 栗 道 乃



監 事 坪 井 当 彦



私たち監事は、2022 年 6 月 1 日から 2023 年 5 月 31 日迄の事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書及び財産目録並びにビルクリーニング技能検定正味財産増減計算書及びビル設備技能検定正味財産増減計算書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) ビルクリーニング技能検定正味財産増減計算書及びビル設備技能検定正味財産増減計算書の監査結果

ビルクリーニング技能検定正味財産増減計算書及びビル設備技能検定正味財産増減計算書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第 3 号議案

任期満了に伴う理事選任の件

目 次

1. 有識者理事候補者	56
2. 地区選出理事候補者	57

① 有識者理事候補者

■任 期：2023年定時総会（2023年7月27日）終了後～2025年定時総会（2025年7月）終了迄

	氏 名	所属団体名	職 名	
1	いの また のり み 猪 股 徳 臣	（一社）日本ビルディング協会連合会	監 事	継 続
2	すぎ やま さち お 杉 山 幸 生	（公社）全国ビルメンテナンス協会	事務局長	新 任
3	みつ はし ひろ み 三 橋 博 巳	日本大学 理工学部	元 教授	再 任
退 任	ほり ぐち ひろし 堀 口 弘	（公社）全国ビルメンテナンス協会		

② 地区選出理事候補者

■任 期：2023年定時総会（2023年7月27日）終了後～2025年定時総会（2025年7月）終了迄

	地区名	氏 名	所属会員企業名	職 名	協 会	職 名	
4	北海道	やま だ はる お 山 田 春 雄	（株）ベリージャパン	代表取締役社長	北海道	会 長	
5	東 北	い とう ひで あき 伊 藤 英 明	（株）盛岡総合ビルメンテナンス	代表取締役会長	岩手県	理 事	
6	東 京	いち の へ たか お 一 戸 隆 男	興和ビルメンテナンス（株）	代表取締役	東 京	名誉会長 業務執行理事	
7		ささき 木 こう じ 佐々木 浩 二	（株）ジャレック	代表取締役社長	東 京	会 長	
8		かじ やま りゅうせい 梶 山 龍 誠	（株）ビケンテクノ	代表取締役社長	東 京	副会長	
9	関東甲信越	むら た しげ ゆき 村 田 茂 行	東朋産業（株）	代表取締役	群馬県	会 長	
10		おお たけ せい じ 大 竹 清 治	（株）ソピュア	代表取締役	千葉県	会 長	
11		すず き たけし 鈴 木 武	ジャパントータルサービス（株）	代表取締役社長	神奈川県	会 長	
12		すず き えい すけ 鈴 木 英 介	（株）新潟ビルサービス	代表取締役会長	新潟県	理 事	
13	中部北陸	か とう けん じ 加 藤 憲 司	大 成（株）	代表取締役会長	愛 知	理 事	
14		やま ぐち あき お 山 口 昭 男	中部保全（株）	取締役会長	富山県	理 事	
15	近 畿	ささき ひろ のぶ 佐々木 洋 信	協和ビルサービス（株）	代表取締役社長	大 阪	会 長	
16		か とう ひろ すけ 加 藤 浩 輔	（株）加藤均総合事務所	代表取締役社長	大 阪	副会長	
17		ひと み よし のぶ 人 見 嘉 伸	（株）大 健	代表取締役社長	兵 庫	理 事	
18	中 国	なか の ぶ ひろ 中 野 のぶ 博	（株）カルフト	取締役会長	広 島	理 事	
19		すぎ かわ きとし 杉 川 聡	（株）第一ビルサービス	代表取締役	広 島	会 長	
20	四 国	きく ち けん じ 菊 池 健 次	菊池産業（株）	代表取締役	徳 島	会 長	
21	九 州	くら しげ かず お 倉 重 一 男	（株）ミカサ	代表取締役	福岡県	会 長	新 任
22		とみ なが だい すけ 富 永 大 輔	（株）富永産業	代表取締役	大分県	会 長	新 任
23		の もと かず き 野 元 一 喜	（株）ビルメン鹿児島	代表取締役会長	鹿児島県	名誉会長 理 事	再 任

退 任	九 州	こ が おさむ 古 賀 修		福岡県
退 任		ふじ わら ただ かず 藤 原 忠 和		大分県
退 任		お だ こう じ 小 田 浩 司		宮崎県

第 4 号議案

任期满了に伴う監事選任の件

監事候補者

■任 期：2023年定時総会（2023年7月27日）終了後～2025年定時総会（2025年7月）終了迄

	地区名	氏 名	所属会員企業（団体）名	職 名	協 会	職 名	
1	業界外	お ぐり みち の 小 栗 道 乃	安西法律事務所	弁護士	-	-	継 続
2		つぼ い まさ ひこ 坪 井 当 彦	税理士法人虎ノ門共同会計事務所	税理士	-	-	継 続
3	東 京	たに まこと 谷 誠	テルウェル東日本（株）	顧 問	東 京	理 事	新 任
4	近 畿	もり さだ ふみ 森 貞 文	（有）まこと美装	代表取締役	京 都	副会長	新 任

退 任	東 京	こ いで しゅう いち 小 出 修 一	東 京
退 任	関東甲信越	さか もと てつ じ 坂 本 哲 司	山梨県

参 考 資 料

目 次

1. 次期代議員名簿	62
2. 次期役員選定委員名簿	63

参考資料：次期代議員名簿

■任期：2023年定時総会（2023年7月）終結後～2025年定時総会（2025年7月）終了迄

選出協会	氏 名						定数
1 北海道	石 田 信	多 田 和 則	宮 嶋 秀 行	田 中 千 尋	山 本 有 希		5
2 青森県	七 尾 嘉 信						1
3 宮城県	大久保 寿 人						1
4 岩手県	鈴 木 邦 彦						1
5 福島県	佐 藤 日 出						1
6 山形県	黒 田 利 夫						1
7 秋田県	小 畑 宏 介						1
8 東 京	鈴 木 一 三	吉 澤 幸 夫	小 茅 哲 司	大 村 清 保	坂 野 正 和		17
	谷 川 慶 多	向 山 路 一	菅 澤 一 郎	二 宮 崇 兆	島 田 四 郎		
	小 出 修 一	加 藤 淳	坂 上 茂 雄	佐々木 聖 人	鷹 巢 祐 次		
	諸 岡 威 之	山 田 賢 治					
9 神奈川県	杉 村 豊	鴻 義 典	田 熊 勝 弘	倉 田 雅 史	矢 口 寛 志		5
10 新潟県	山 田 茂 孝						1
11 長野県	古 畑 俊 明						1
12 埼玉県	橋 本 一 憲	松 岡 耕 一					2
13 山梨県	深 澤 良						1
14 茨城県	川 上 英 則	石 田 篤 史					2
15 栃木県	伊 原 修						1
16 千葉県	中 村 欽 一	横 瀬 教 之	萩 原 康 宏				3
17 群馬県	福 田 雅 之						1
18 静岡県	斯 波 幹 和	高 橋 一 博					2
19 愛 知	水 藤 維 人	田 中 宏	本 多 誠 之	福 岡 輝 道			4
20 富山県	羽 柴 俊 成						1
21 石川県	浅 岡 大 輔						1
22 福井県	廣 瀬 充						1
23 岐阜県	7/28選出予定						1
24 三重県	伊 藤 尚 貴						1
25 京 都	藤 井 忍	渡 守 仁					2
26 大 阪	澤 村 剛 士	黒 田 泰 壽	下 村 康 信	長 井 直 樹	笹 岡 之 洋		8
	脇 阪 康 弘	梶 山 孝 清	北 川 卓				
27 兵 庫	井 上 寛 之	中 川 俊	引 田 修				3
28 滋 賀	安 井 宏 之						1
29 奈良県	若 原 邦 弘						1
30 和歌山県	山 口 清						1
31 鳥取県	寺 本 眞 一						1
32 島 根	幡 宏 明						1
33 岡 山	小 川 昌 作						1
34 広 島	藤 原 聖 士	米 山 真 和					2
35 山口県	葭 谷 光 哉						1
36 香 川	田 中 弘 之						1
37 愛 媛	八 石 昌 明						1
38 徳 島	多 田 英 人						1
39 高 知	山 崎 真 人						1
40 福岡県	渡 辺 敏 也	江里口 寛	藤 甲子郎	吉 次 正 利	川 原 淳		5
41 長崎県	原 田 展 也						1
42 熊本県	林 田 公 治						1
43 大分県	井 上 隆 彦						1
44 宮崎県	野津手 靖 丈						1
45 鹿児島県	吉 田 健 朗	野 元 一 臣					2
46 佐賀県	森 田 直 樹						1
47 沖縄県	大 嶺 健太郎						1
合 計							95

参考資料：次期役員選定委員名簿

■任期：2023年定時総会（2023年7月27日）終了後～2025年定時総会（2025年7月）終了迄

地区本部	氏 名（協 会）			
北海道	いし だ まこと 石 田 信	みや じま ひで ゆき 宮 嶋 秀 行		
東 北	さ とう ひ で いち 佐 藤 日出一（福島県）	くろ だ とし お 夫（山形県） 黒 田 利 夫		
東 京	さか の まさ かず 坂 野 正 和	たに がわ けい た 多 谷 川 慶 多		
関東甲信越	や ぐち ひろ し 矢 口 寛 志（神奈川県）	はぎ わら やす ひろ 宏（千葉県） 萩 原 康 宏		新
中部北陸	すい とう しげ と 水 藤 維 人（愛知）	あさ おか だい すけ 輔（石川県） 浅 岡 大 輔	新	新
近 畿	ふじ い し の ぶ 藤 井 忍（京都）	やま ぐち きよし 清（和歌山県） 山 口 清		
中 国	ふじ わら せい し 藤 原 聖 士（広島）	てら もと しん いち 一（鳥取県） 寺 本 眞 一	新	
四 国	た なか ひろ ゆき 田 中 弘 之（香川）	はち こく まさ あき 明（愛媛） 八 石 昌 明		
九 州	わた なべ とし や 渡 辺 敏 也（福岡県）	もり た なお き 樹（佐賀県） 森 田 直 樹		

<退任>

関東甲信越	すず き たか ひろ 鈴 木 隆 弘（埼玉県）		
中部北陸	た なか ゆう じ 田 中 裕 二（愛知）	すぎ もと あきら 晃（静岡県） 杉 本 晃	
中 国	はた ひろ あき 幡 宏 明（島根）		

報告事項 1

2023 年度事業計画

目 次

1. 調査研究事業	66
2. 建築物衛生法関連事業	67～68
3. 普及啓発事業	68～72
4. キャンペーン事業	72～73
5. 教育・資格事業	73～76
6. 伝達媒体運営事業	77～78
7. 会員支援事業	78～80

1. 調査研究事業

1-1. 建築物における保全上の問題・課題調査

○事業趣旨

建築物躯体や設備機器が劇的に進化する中で、顧客から求められる保全の形、及び技術者に求められる技能等の変化にビルメンテナンス事業者が適切に対応できるよう実態と課題の把握に努めるとともに、その解決に必要な情報・データ等の把握と整理、活用検討を行う。

○事業計画

1) 顧客ニーズを踏まえた施設保全のあり方研究

多様化・複雑化する顧客ニーズを満たす施設保全の定義と、それを提供できるビルメンテナンスの姿を見出すとともに、発注者が作成する仕様書に正しく反映されることを含めた調査及び検討を行う。

2) 保全業務労務単価の適切な設定の検討

国土交通省が毎年公表する「建築保全業務労務単価」が実勢に鑑みた適切な設定となるよう、同省が単価設定の根拠として実施する調査に対し、会員が適切に回答できるよう解説を含めて回答促進を行う。

3) ビル設備管理技能検定の見直しの検討

ビル設備管理技能検定の価値向上を目的とし、国土交通省「建築保全業務積算要領」技術者区分への反映の働きかけなど、ビル設備管理技能士の位置づけを強化するための検討・調査を継続して行う。

4) その他 問題・課題の検討

その他、施設保全に係る問題・課題が生じた場合、解決の検討に必要な調査及び検討を行う。また優良な施設保全の事例などを、保全業務マネジメントセミナーなどを通じて発信し、適切な施設保全の普及啓発を行う。

1-2. ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築に関する調査研究

○事業趣旨

業界の持続発展に資する新しい教育機関の設立に向け、教育体系を設計・検証するために必要な調査・研究を行うとともに、実現可能な教育プログラムの全体設計を試みる。なお、本事業は（一財）建築物管理訓練センターとの共同研究事業として行う。

○事業計画

1) 教育プログラムの全体設計

業界における人材育成の課題を明確化し、これを解決するための人材育成施策を立案するとともに、教育プログラムの全体設計を実施する。設計にあたっては教育分野の専門機関及び専門家を加え、企業経営に係る教育全般を対象として検討を行う。

2) 業界ニーズの情報収集

立案した人材育成施策案が業界のニーズとのずれがないか、調査及び分析を行う。

2. 建築物衛生法関連事業

2-1. 従事者研修の実施

○事業趣旨

建築物衛生法事業登録制度の指定団体として、登録事業者が行う従事者研修への教材等の提供を行い、登録事業者の技術レベルの向上を図る。

○事業計画

1) 従事者研修等の実施

企業講師研修（清掃作業従事者研修指導者講習会）を年 40 回実施する。

2) 講師の育成

清掃作業の企業講師研修及び従事者研修の講師育成は、電子媒体を活用した情報の提供を行い指導水準の向上を図る。

また防除作業従事者研修の講師育成は害虫防除業中央協議会にて講師講習会を実施、貯水槽清掃作業従事者研修の講師育成は対面式での講師講習会を実施する。他の中央協議会については必要に応じて関係団体と協議を行う。

3) 教材の充実化

従事者研修のテキスト類及び研修用パワーポイントについて、適宜、内容を更新するとともに、活用状況を調査する。

4) 地区協会の開催支援

登録機関として登録している地区協会に対し、登録手続きや全国的研修水準の確保に関する支援を行う。

2-2. 監督者講習の実施

○事業趣旨

建築物衛生法事業登録制度の人的要件である監督者等について、実務に活かせる活躍ができる資格者とするため講習等を実施し、登録事業者の技術レベルの向上を図る。

○事業計画

1) 清掃作業監督者講習（新規・再）の実施

同講習会の厚生労働大臣登録機関として、毎月（年 12 回）オンライン申請を受け付け、オンライン講習として実施する。

2) 講習の普及

清掃作業監督者講習の受講者を増やすため、2022 年度下半期に地区限定で実施した建築物衛生法の事業登録企業（1 号・8 号）へのテレアポの分析結果を基に検証を行い、引き続き広報を強化する。

2-3. 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の周知協力

○事業趣旨

すべての国民に衛生的で安全な建築物環境を提供するため、社会ニーズに即した同法の適切なあり方について厚生労働省と協働体制を築いて検討し、施行規則の改正・周知に協力する。

○事業計画

1) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の周知協力

建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の一部が改正されたことに伴い、建築物環境衛生管理技術者の兼任に関する手順が広く認識されるよう、厚生労働省の施策に協力し、周知活動を行う。

3. 普及啓発事業

3-1. エコチューニングの推進

○事業趣旨

脱炭素という社会ニーズに応えること、及び脱炭素に貢献する建築物の価値を高めることを目的に、環境省エコチューニング事業の市場形成を推進する。

環境省から運営事務局の選定を受け、事業者認定と技術者資格認定講習を運営するとともに、事業者及び技術者に対してはエコチューニングのビジネス化支援、発注者に対してはエコチューニング導入支援、さらに広義のステークホルダーである国民に対しては脱炭素社会への関心とエコチューニングへの応援マインドを高める普及活動を推進する。

○事業計画

1) エコチューニング制度の推進

①技術者資格認定の実施

第一種、第二種エコチューニング技術者資格講習会を各年1回、オンライン講習として実施する。

②技術者資格の更新講習の実施

5か年の資格有効期限を迎える技術者に対する資格の更新講習を年2回、オンライン講習として実施する。講習は必要知識の反復履修を行うとともに、最新技術・知識、関係法令など技術者のスキルアップを図る内容で実施する。

③事業者認定の実施

エコチューニング事業者認定を年2回（6月、12月）実施する。特に認定要件を満たす事業者、更新対象となるすべての事業者にアプローチを行う。

2) 制度・技術の向上・改善

①認定事業者・技術者のスキルアップ

認定事業者・技術者のスキルアップ及び資格者限定のメリットとして、エコチューニング・ビジネスの成功事例やノウハウ等の情報を提供する動画配信サービスを提供する。

3) 制度の普及・啓発

①エコチューニング事業の認知向上

脱炭素社会及び SDGs への貢献、エネルギー価格高騰への対応など、エコチューニングの有効性を広く国民に訴求するプロモーションを展開し、エコチューニングの社会的需要の醸成を試みる。また、そのエビデンス確保のためエコチューニングの成果を学術的に分析し、資料化を試みる。

②事業者へのビジネス化支援

認定事業者・技術者限定で、顧客へのエコチューニングの営業活動を支援する「営業ツール」や「エコチューニング導入事例集」などの材料の提供を行う。

③発注者への制度導入推進・支援

国や自治体など官発注者に対しては、義務である環境配慮契約法基本方針（エコチューニング等を活用した運用改善）履行支援を中心とした導入推進を、民発注者に対しては、エネルギー価格高騰対策への有益性を中心とした導入推進を行う。

また、発注者からの求めに応じて導入支援（説明、調査等）を行う。

4) 中長期戦略の遂行

①エコチューニング業務標準仕様書の開発

多様な契約体制に対応できることを前提とした「エコチューニング業務標準仕様書」の開発と検証を行う。

②環境配慮契約法・グリーン購入法の戦略的活用

国や自治体のエコチューニング導入を推進するため、環境配慮契約法基本方針に明記されたエコチューニングのプロモーションを継続するとともに、環境省が行う法規制等の見直しなどへの協力を継続する。

3-2. 発注者に対する情報提供及び関係性の強化

○事業趣旨

発注者からの信用・存在感の獲得を目指し、発注者に対して情報提供を行うとともに、発注者からの相談に対応する窓口を運用するため、発注者向け WEB サイト「ベストビルメン」を運用する。

発注者の顕在・潜在ニーズを把握するとともに、発注者がニーズに合ったビルメンテナンス事業者（会員）を見つけやすくする「ベストビルメン」を通じて会員が選ばれる可能性を高め、会員の（非会員に対する）優位性を確保する。

○事業計画

1) 「なんでも相談窓口」の運営

「ベストビルメン」内コンテンツの「なんでも相談窓口」を引き続き運用し、寄せられた相談に対応する。

2) 発注者向け情報コンテンツの提供

発注者に対し、定期的なメールマガジン発刊と「ベストビルメン」内での特集記事による情報提供を継続して実施する。また発注者目線でニーズの高いコンテンツの調査・提供を行い、発注者との接点の増加を目指す。

3) 発注者への認知促進

発注者（企業、団体等）に対してプロモーション活動を行い、発注者からの認知を促進するとともに、発注者との接点を構築する。

4) 会員への活用促進

会員の「ベストビルメン」の活用動機を醸成し、企業情報登録を促すため「なんでも相談窓口」で得られた発注者ニーズを、会員にフィードバックする。

5) 利用環境の整備

利用者のユーザビリティ向上に向け、システムやインフラの整備を継続して推進する。

3-3. 適正な発注事務の普及

○事業趣旨

官公庁発注者の視点で、公共建築物の適切な維持管理に必要な情報（主にメンテナンス品質）の提供を行う。これを通じて、官公庁発注者に「全国協会及び協会から発信される情報が有益な情報源である」という認識を醸成する。

○事業計画

1) 官公庁発注者への適正な発注事務の普及

厚生労働省との共催、国土交通省及び関係する省庁の後援を得て「保全業務マネジメントセミナー」を、オンラインで4回程度開催する。

開催にあたっては、厚生労働省「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」の解説、国土交通省監修「建築保全業務共通仕様書・積算要領」の解説をカリキュラムに加味し、発注者の関心、悩みの解決に資する内容となるよう実施する。

2) 「問題事例集」「入札運用改善マニュアル」の提供

「地方自治体の入札制度の運用改善」事業で制作した、入札における問題事例をまとめた「問題事例集」と、その改善策をまとめた「入札運用改善マニュアル」を、発注者及び受注者に求めに応じて引き続き提供する。

3) 建築業務共通仕様書・積算要領の改訂

国土交通省監修「建築保全業務共通仕様書・積算要領」の発行に向けて、国土交通省が設置する委員会並びに（一財）建築保全センターが設置する委員会に委員を派遣し協力する。

4) 保全業務費構成等の見直し

「清掃管理業務積算・見積りマニュアル」等の改訂に向け、具体的な実施方法や時期などの検討を行う。

5) これからの労働環境のあり方の検討

昨年より開始したビルメンテナンス議員連盟との勉強会を開催し、主に入札制度の改善と役務業務のあり方について研究を進める。

3-4. 医療関連サービスマーク制度への協力

医療関連サービスマーク制度を運営する（一財）医療関連サービス振興会に協力し、同マークを普及させる。

○事業計画

1) サービスマークの受付事務

医療関連サービス振興会より、申請受付、書類改善指導事務（6月、10月、2月）を受託する。

2) 医療施設発注者へのサービスマークの普及

本制度の活用を促進するため、事業「5-7. 環境感染制御業務に関する事業」と連携して、業界外の集会（日本環境感染学会、日本医療マネジメント学会）にてセミナーを開催し、認定企業活用の促進に繋げる。

3) サービスマーク認定取得の促進

サービスマーク申請書類の作成方法及び実地調査への対応方法についてのオンラインセミナー及び九州地区本部分掌地域における書類作成説明会を開催し、サービスマークの認定取得を促進する。

3-5. ビルメンテナンスの国際的組織への参画

○事業趣旨

会員に海外での交流の機会を提供するために、国際的組織に参画する。

○事業計画

1) アジアビルメンテナンス連盟（アジアビルメンテナンス大会）への参画

コロナ禍で中断していた加盟各国との協議を再開し、アジア地域における同業者との交流の機会を確保する。特に、現在の議長国である上海協会に対しては、親交のある台湾協会を通じた連絡と働きかけを行い、第8回アジア大会の開催へ向けた支援を行うとともに、実施された場合には、日本代表団を結成して大会に参加することによって、会員同士の交流機会を提供する。

2) 第2回世界ビルメンテナンス大会の開催準備

海外における会員同士の交流機会確保のために、第2回世界大会の企画と準備を行う。

3-6. 建築物の安全確保に関する普及啓発

○事業趣旨

建築物利用者・居住者の安全確保に資する情報提供を目的として、警備員指導教育責任者や施設保全担当者の知識付与に供する情報や教材を提供する。

○事業計画

1) 消防庁検討会への委員派遣

消防庁が設置する検討会に継続的に委員を派遣し、防災関連の情報を収集するとともに、必要に応じて協会の意向を伝え、建築物の安全確保に係る情報の共有を推進する。

2) 教材の提供及び活用促進

ビルメンテナンス事業者及び発注者等双方に対し、建築物の安全確保や保全に資する教材の提供及び活用促進を行う。

3-7. 障がい者就労支援に関する事業

○事業趣旨

障がいを持つ方のビルメンテナンス業への就労を支援するため、行政や関連団体等との協力関係を築きながら、一般の理解を促進するための情報発信を行う。

○事業計画

1) 全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）の開催支援

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が主催する全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）のビルクリーニング種目の成功に向け、同機構が委嘱する全国大会競技委員会専門部会専門委員及び技能競技補佐員を推薦するとともに、競技の運営に関する各種支援の検討及び実施を行う。

4. キャンペーン事業

4-1. ビルメンヒューマンフェアの実施

○事業趣旨

協会事業のプロモーションを行うことを主な目的として、「ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXP02023」を開催する。

○事業計画

1) ビルメンヒューマンフェア 2023 の企画・運営

（一社）日本能率協会と共同開催により、11月15日～17日を会期として、東京ビッグサイト東展示棟で実施する。

主に協会事業のプロモーションを目的として、中心となる資機材展示会に加え、講演会プログラム（セミナー）やイベント、主催者ブースなどを通じて、全国協会が展開する各事業の目的、対象者などに適したアプローチができる企画を、全国協会保有媒体と連携しながら継続実施する。

2) 第 18 回全国ビルクリーニング技能競技会の企画・運営

2 年に 1 度開催している「全国ビルクリーニング技能競技会」の第 18 回大会の企画・運営を行う。併せて、2 年後以降（第 19 回以降）の大会の実施にあたって、改めて競技会のあり方（目的、開催方法等）について引き続き検討し方針を確定する。

4-2. ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施

○事業趣旨

全国規模での「ビルメンテナンス業」と「ビルメンテナンス協会」の認知とイメージ向上を目的とし、ビルメンテナンスこども絵画コンクールを実施する。

○事業計画

1) ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施

小学生の夏休みを募集期間として「第 17 回ビルメンテナンスこども絵画コンクール」を実施する。実施にあたっては、従来どおり地区協会や会員とともに、業界一丸となって取り組めるイベントとする。

その一環として、主体的にイメージアップ活動を行う地区協会を支援するため、コンクールの内容や運営体制等の見直しを行う。また、地区協会が絵画コンクール事業に取り組みやすくするための支援体制の構築を行う。

5. 教育・資格事業

5-1. ビルクリーニング技能検定の実施

○事業趣旨

厚生労働省指定試験機関として確実かつ効率的な検定運営を行う。

○事業計画

1) ビルクリーニング技能検定の実施運営

ビルクリーニング技能検定 1 級、2 級、3 級を後期（7 月下旬～8 月初旬募集、3 月発表）に実施する。また、外国人技能実習生を対象とした基礎級、随時 3 級、随時 2 級を随時実施する。

2) 事業成長の方策

①試験課題の見直し・変更

各等級の職能を明確にしたうえで、昨年に引き続き試験課題の見直しを検討し、試験課題の変更案及び改定スケジュールを固める。

②検定委員の育成

検定委員の育成及び水準調整を目的として、下記の項目を実行する。

- ・昨年度に引き続き採点表の改良と運用及び各検定委員の採点データバラツキ分析
- ・審査チェックポイント動画の作成と運用
- ・検定委員の負担軽減策及び任期制の検討（目標：2024 年度から導入）

③実技試験の録画・活用

必要に応じて再審査を行うため実技試験を録画するとともに、他の活用方法を検討する。

④学科試験の CBT 導入準備

学科試験の CBT 活用について、検討及び整備を行う（目標：2024 年度から導入）。

5-2. ビル設備管理技能検定の実施

○事業趣旨

厚生労働省指定試験機関として確実かつ効率的な検定運営を行う。

○事業計画

1) ビル設備管理技能検定の実施運営

ビル設備管理技能検定 1 級、2 級を前期（6 月募集、10 月発表）に実施する。

2) 事業成長の方策

国土交通省の『建築保全業務積算要領』の技術者区分にビル設備管理技能士を反映させる働きかけを前提とした PR や、多数の技能士を輩出している事業者の活用事例等の PR を行い、積極的な受検者獲得を行う。

また事業「1-1. 3) ビル設備管理技能検定の見直しの検討」の進捗と歩調を合わせ、必要に応じて検定試験内容等の改善提案の検討を行う。

5-3. ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験の実施

○事業趣旨

人手不足対策を目的とした外国人労働者の新たな在留資格「特定技能」について、ビルクリーニング分野については、厚生労働省生活衛生課の管轄の下、全国協会が制度上必要な「ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験」を外国及び国内で実施する。

○事業計画

1) ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験の実施運営

厚生労働省の補助金を得て、特に国外試験について現地法人を持つ会員やビルクリーニング外国人材受入支援センター登録機関の協力を得ながら、持続可能な試験体制を構築する。

外国の試験は、タイ、ミャンマー（社会情勢による）、フィリピン、インドネシア（4 地区）、カンボジアで全国あわせて 10～12 回実施する。他の国においても、ニーズや要請があれば現地視察を行い、試験の実施可否を検討する。

国内の試験は、集団試験を各地区本部で年に 2 回、東京で年に 4 回開催するほか、受験者を取りまとめる団体からの申請により出張試験を都道府県単位で行う。

また、厚生労働省が設置する「ビルクリーニング分野特定技能協議会」に協力しながら、特定技能制度の適正を図る。

2) 事業成長の方策

特定技能1号評価試験について、受験者の利便性の向上と受験者増を目的として、CBT試験を視野に入れた収支均衡の実施体制を検討するとともに、外国における受験者確保に向けたPR活動を行う。

また特定技能2号の制度構築に向けて、出入国在留管理庁、厚生労働省生活衛生課とともに検討を行う。

5-4. 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

○事業趣旨

平成28年度に実施した制度変更（「セルフインスペクション技術者」の位置付けから「発注者による品質点検の支援者」への役割拡大）に基づき、引き続き「発注者のビルメンテナンス事業者採用の有力な要件」のひとつとなるよう、資格者の育成を行う。

○事業計画

1) 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

資格講習会を地区本部所在地の8地区で、12回開催する。なお、地区本部所在地から遠方の会員への受講機会提供のために、条件を満たした地区からの要望により地方会場を追加する。

また、昨年度改訂した「インスペクションガイドブック」を活用するとともに、座学をオンライン講習、実技演習（考査含む）を集合で行うことにより、実践的な講習を実施する。

2) フォローアップ講習（再講習）の実施

オンライン講習にて必要知識の反復履修及び、近年における建築物維持管理の複雑・高度化への順応や、関係法令改正等の把握など、必要な知識や技能の更新を図る。

3) 事業成長の方策

官公庁に本制度の活用を普及するため、ガイドブック（官公庁用）を作成し、官公庁発注者を対象とした「保全業務マネジメントセミナー」で本制度活用におけるPRを行い、有資格者企業の採用促進を行う。

5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施

○事業趣旨

医療法施行規則に基づく講習として、（一財）医療関連サービス振興会と協働しながら、本講習会をさらに発展させ、院内清掃の品質・技術のレベルアップを図る。

○事業計画

1) 病院清掃受託責任者講習の実施

本年度も昨年度同様にビデオ講習・集合教育（考査含む）の併用で行う予定であるが、コロナ禍の影響に鑑み、状況によっては前年度同様にビデオ講習及びCBT試験（コンピューター試験）への切替えが可能な体制として実施する。

2) 受託責任者のレベル向上

日々変化する発注者ニーズ、進歩する清掃技術などに対応し、常に高品質・高い技術の院内清掃サービスが提供できるよう、カリキュラムやテキストの見直し、ビデオ講習用動画の撮り直しを行う。

3) 事業成長の方策

受講者に対して、その申込方法（紙・WEB）を選択した理由を把握するなど、2024 年度以降に向けた講習品質の向上要因を取得するとともに、受講者の受講ニーズに応える環境を整備する。

5-6. 協会講師育成環境整備

○事業趣旨

業界の技術水準の維持・向上を目的として、全国協会の講師に高い指導水準を確保する。

○事業計画

1) 講師の育成

全国協会の各講習・研修・検定事業に携わる関係者を確保し、育成するために講師育成プログラムの制作を活用し、講師等関係者の指導水準を確保する。

5-7. 環境感染制御業務に関する事業

○事業趣旨

社会的に大きな影響を及ぼす病原体（ウイルス、細菌等）による感染症や感染制御に関する知識等を有し、防疫上から建築物の衛生的環境の品質向上を担える人材を育成する。

○事業計画

1) 感染制御衛生管理士（ICCC）認定講習会の実施

感染症の知識を有し、感染制御が実施可能な人材を育成する講習会を、オンライン講習及び集合教育で実施する。受講対象は、基本的な感染症の基礎知識を有する「病院清掃受託責任者講習修了者」を中心とする。

2) 医療機関以外の建築物における感染対策の検討

昨今のコロナ禍により、あらゆる建築物で感染制御の重要性が高まったことに鑑み、医療機関以外の衛生管理業務の従事者に対しても広く感染症の基礎知識を付与する「講習制度」の構築に向け、調査や検討を行う。

3) 制度の普及と活用促進

官民ビルオーナー及び管理者等に対し、本制度の意義を周知するとともに、感染制御衛生管理士（ICCC）の活用を促進する。

6. 伝達媒体運営事業

6-1. 情報伝達媒体の強化

○事業趣旨

世界的な DX（デジタルトランスフォーメーション）の潮流に合わせ、全国協会が保有する情報伝達媒体のデジタル化を促進する。

デジタル化にあたっては、情報の受け手に合った情報が迅速・確実に届き、反応が把握できる「双方向の情報交換」として運用できるようブラッシュアップを行う。

○事業計画

1) 全国協会ウェブサイトの運用及び改善

2021 年 9 月より実装した総合情報サイト「ビルメン WEB」の運用・改善を行う。「マイページ」機能と連動し、閲覧者に合った情報を提供するとともに、反応を得られる双方向のサイトとして構築し、運用する。

提供する情報としては、①協会事業の活用を促進する情報、②会員の経営・営業支援に資する情報、③国等から発出される通知ほか業界に影響を及ぼす情報、等を中心に、関連業界の動向等を踏まえながら速報性を重視する。

2) その他のデジタル媒体の運用

全国協会メールマガジンを月 3 回発行する。また外国人利用者の多い SNS（Facebook）を活用した情報展開や動画コンテンツの拡充など、多角的なデジタルメディアの活用を推進するとともに、効果検証を行う。

3) その他のアナログ媒体の運用

媒体のデジタル化と並行して、デジタル媒体に不慣れな会員へのフォロー策として、簡易的なアナログ媒体「月刊ビルメン mini」を月 1 回発行し、会員にデジタルコンテンツのサマリーを提供する。また全国協会から会員に直接、通知や案内類を郵便で届ける定期郵便（月 2 回）を運用する。

6-2. 出版物の電子書籍化及び印刷物の提供

○事業趣旨

会員へのサービス充実のため、全国協会が発行する出版物を電子書籍化し、会員は無償で閲覧できるようにするとともに、印刷物としての提供の求めがあった場合、オンデマンド印刷による販売を行う。

○事業計画

1) 電子書籍による出版物の提供

全国協会が発行する出版物（テキスト、マニュアル、ガイドライン等）を電子書籍化し、全国協会ウェブサイト（ビルメン WEB）を通じて、会員が無償で閲覧できる形で提供する。

2) オンデマンド印刷による印刷物の提供

印刷物（紙媒体）としての求めがあった場合に注文を受け付け、オンデマンド印刷による印刷物として販売を行う。また、印刷物として定常的に利用される一部のテキスト等は、従来どおりの販売を行う。

7. 会員支援事業

7-1. 会員メリットの開発・提供

○事業趣旨

会員が協会に所属することの価値の拡大、すなわち入会動機や退会抑制動機の強化を目的に、会員でなければ得られない価値あるサービスを新たに開発・提供し、会員価値を向上させる。

会員より広く意見・要望・悩みを募る機会を設け、寄せられた要望等について検討を行い、サービスの実現を目指す。また会員サービスの起点となる「マイページ」への登録を促進するサービスとする。

○事業計画

1) 新たな付帯サービスの開発

①新規付帯サービスの開発

会員のみがメリットを享受できる新たなサービスを提供するため、会員の顕在・潜在ニーズを把握するとともに、会員が自社の環境にあわせて自由に選択できるよう幅広いサービスの開発を行う。

②WEB セミナーの実施

会員のみが参加できるコンテンツとして、WEB セミナーを実施する。

③全国障害者技能競技大会に向けた合同練習会の実施

障がい者が日頃培った技能を互いに披露・競いあうことにより、職業能力の向上を図り、会員や一般の人々の障がい者に対する理解と認識を深め、雇用の促進を図るため、近畿地区本部分掌地域における全国障害者技能競技大会への参加を目指す会員を支援する合同練習会（指導）を実施する。

7-2. 就職氷河期世代の雇用支援

○事業趣旨

会員の人手不足対策を支援するため、35～54 歳前後のいわゆる就職氷河期世代に対し、ビルクリーニング（ビルメンテナンズ）業への就労動機を創出する機会を提供する。なお本事業は厚生労働省の「生活衛生関係営業対策事業」として、前年に引き続き同省の補助金を活用して実施する。

○事業計画

1) ビルクリーニング（ビルメンテナンス）就労説明会の実施

就職氷河期世代に対し、ビルメン業界への就労働機を醸成する機会としてオンライン合同企業説明会「ビルメンテナンス就職応援&説明会」を実施する。

求職者の募集にあたっては、厚生労働省及びハローワーク、地域若者サポートステーション（サポステ）との協働体制を得るとともに、就職情報サイトを活用して適切なターゲット層へのアプローチを行う。

7-3. 各種保険の加入勧奨

○事業趣旨

協会加盟メリットの 1 つとして提供している団体保険が、会員及び地区協会にとっての価値として明確に認識され積極的に活用されるよう加入勧奨を行う。さらに会員のニーズを掘り起こし、新たな保険メニューの開発、提供を行う。

○事業計画

1) 保険加入の支援

会員への本保険の加入メリットの浸透を図るために、WEB での問い合わせ窓口を設置するなど加入の支援（見積促進等）を行う。

また、手数料による収益が地区協会にとってメリットがあることの認識を定着させるよう周知し、引き続き保険会社と協働して現行制度以外の商品開発を試みるほか、新たな保険商材の提供開始を目指す。

7-4. 外国人材の活用促進

○事業趣旨

会員が外国人の各在留資格を積極的に活用できるよう、会員メリットの最大化を図る。

○事業計画

1) 会員への普及啓発

有料職業紹介事業者である（一財）建築物管理訓練センター内に設置された「ビルクリーニング外国人材受入支援センター（ASCF）」と連携して、ASCF がスタートしたインドネシア・タイ版ワンストップサポートサービスを実施し、外国人材の活用をもって人手不足解消を実現したい会員への支援を行う。

また、厚生労働省が作成したビルクリーニング特定技能パンフレットを活用し、会員、外国人材に対して制度への理解促進を図る。

2) 外国人材への普及啓発

就労先としてビルクリーニングが選択されるよう、国内外の外国人材に対して、引き続き「ビルクリーニング紹介動画」や、JICA とともに制作したビルクリーニング普及動画を全国協会 YouTube チャンネルにて公開し、日本のビルクリーニングの認知度を高める。

また、全国協会の facebook を外国人への情報発信の場として活用する。

7-5. 会員経営、協会運営等に資する情報の提供

○事業趣旨

会員の経営や地区協会の運営及び社会一般の利となる情報を収集するとともに、それぞれ効果的な活用ができるよう加工したうえで提供する。

○事業計画

1) 第 54 回実態調査の実施

全会員を対象とした「第 54 回実態調査」を実施し、全国協会で行う要望活動における基礎データとしての活用や、官公庁や研究機関及びマスメディアなど外部からの照会対応など、業界団体として活用するためのデータの収集・蓄積を行う。

調査は回答しやすいよう簡便化を図るとともに、調査結果は「ビルメンテナンス情報年鑑 2024」として発行し、会員に提供する。

2) 労働災害防止の指導・支援

労働災害発生報告システムの運用及び中央労働災害防止協会と協働して労働災害に関する最新情報を収集し、定期的に提供することで会員の労働災害防止を支援する。また、地区協会が実施する安全衛生大会に情報や資料等の提供を行い、支援する。

さらに、現場等での労働災害に資する動画コンテンツを、定期的に発信・提供する。

3) 「電気事故と安全対策」に特化した講習会の実施

近畿地区本部分掌地域における会員支援として、「電気事故と安全対策」に特化した講習会を開催し、電気事故に起因する労働災害の防止に寄与する情報を提供する。

以 上

報告事項 2

2023 年度予算

目 次

1. 収支予算書	82～83
2. 収支予算書内訳表	84～87
3. 収支予算（定款別）	88～91

2023年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

2023年6月1日～2024年5月31日

（単位：円）

科目	2023年度	2022年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 基本財産運用益	0	0	0	
1 基本財産受取利息	0	0	0	
2. 受取入会金	0	0	0	
1 受取入会金	0	0	0	
3. 受取会費	339,370,000	337,830,000	1,540,000	
1 受取会費	339,370,000	337,830,000	1,540,000	
4. 事業収益	442,160,000	421,170,000	20,990,000	
1 調査研究事業収益	0	0	0	
2 建築物衛生法関連事業収益	47,530,000	47,340,000	190,000	
3 普及啓発事業収益	51,210,000	54,950,000	△3,740,000	
4 キャンペーン事業収益	8,800,000	8,630,000	170,000	
5 教育・資格事業収益	299,360,000	242,680,000	56,680,000	
6 伝達媒体運営事業収益	10,240,000	12,900,000	△2,660,000	
7 人材育成事業収益	0	0	0	
8 会員支援事業収益	20,420,000	42,670,000	△22,250,000	
9 その他収益	4,600,000	12,000,000	△7,400,000	
5. 受取補助金等	27,890,000	23,230,000	4,660,000	
1 受取国庫補助金	27,890,000	23,230,000	4,660,000	
6. 雑収益	2,270,000	1,760,000	510,000	
1 受取利子	0	0	0	
2 雑収益	2,270,000	1,760,000	510,000	
【経常収益計】	811,690,000	783,990,000	27,700,000	
(2) 経常費用				
1. 事業費	773,230,000	755,390,000	17,840,000	
1 役員報酬	8,820,000	8,820,000	0	
2 給料手当	150,430,000	185,860,000	△35,430,000	
3 役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	
4 退職給付費用	5,140,000	5,230,000	△90,000	
5 福利厚生費	26,980,000	24,840,000	2,140,000	
6 研修費	60,000	0	60,000	
7 会議費	83,440,000	18,920,000	64,520,000	
8 会場費	0	59,340,000	△59,340,000	
9 渉外費	4,140,000	3,800,000	340,000	
10 旅費交通費	18,160,000	13,440,000	4,720,000	
11 通信運搬費	27,620,000	31,560,000	△3,940,000	
12 減価償却費	24,660,000	24,100,000	560,000	
13 消耗品費	6,870,000	5,990,000	880,000	
14 図書費	160,000	110,000	50,000	
15 修繕費	0	30,000	△30,000	
16 印刷製本費	28,590,000	35,950,000	△7,360,000	
17 光熱水料費	2,480,000	1,740,000	740,000	
18 保守費	23,010,000	20,660,000	2,350,000	
19 賃借料	40,270,000	51,320,000	△11,050,000	
20 保険料	2,360,000	2,500,000	△140,000	
21 諸謝金	127,940,000	107,870,000	20,070,000	
22 租税公課	9,290,000	7,590,000	1,700,000	
23 支払助成金	1,250,000	1,250,000	0	
24 支払手数料	28,130,000	26,250,000	1,880,000	
25 諸会費	810,000	810,000	0	
26 広告宣伝費	2,480,000	2,790,000	△310,000	
27 委託費	148,540,000	113,190,000	35,350,000	
28 保管料	1,600,000	1,430,000	170,000	
29 雑費	0	0	0	

(単位：円)

科目	2023年度	2022年度	増減	備考
2. 管理費	38,700,000	38,640,000	60,000	
1 役員報酬	1,880,000	1,820,000	60,000	
2 給料手当	9,490,000	10,750,000	△1,260,000	
3 役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	
4 退職給付費用	140,000	240,000	△100,000	
5 福利厚生費	1,780,000	1,800,000	△20,000	
6 研修費	700,000	850,000	△150,000	
7 会議費	1,090,000	1,560,000	△470,000	
8 渉外費	1,820,000	1,020,000	800,000	
9 慶弔費	1,350,000	600,000	750,000	
10 旅費交通費	2,350,000	2,970,000	△620,000	
11 通信運搬費	700,000	970,000	△270,000	
12 減価償却費	6,680,000	5,490,000	1,190,000	
13 消耗品費	180,000	160,000	20,000	
14 図書費	0	10,000	△10,000	
15 修繕費	0	10,000	△10,000	
16 印刷製本費	270,000	350,000	△80,000	
17 光熱水料費	160,000	190,000	△30,000	
18 保守費	1,480,000	1,220,000	260,000	
19 賃借料	1,950,000	4,580,000	△2,630,000	
20 保険料	20,000	30,000	△10,000	
21 諸謝金	1,510,000	2,280,000	△770,000	
22 租税公課	570,000	160,000	410,000	
23 支払手数料	280,000	500,000	△220,000	
24 諸会費	40,000	40,000	0	
25 広告宣伝費	20,000	20,000	0	
26 委託費	4,140,000	930,000	3,210,000	
27 保管料	100,000	90,000	10,000	
28 雑費	0	0	0	
【経常費用計】	811,930,000	794,030,000	17,900,000	
【評価損益等計上前当期経常増減額】	△240,000	△10,040,000	9,800,000	
特定資産評価損益等	0	0	0	
【評価損益等計】	0	0	0	
【当期経常増減額】	△240,000	△10,040,000	9,800,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	0	0	0	
(2) 経常外費用				
【経常外費用計】	0	0	0	
【当期経常外増減額】	0	0	0	
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】	△240,000	△10,040,000	9,800,000	
他会計振替額	0	0	0	
【税引前一般正味財産増減額】	△240,000	△10,040,000	9,800,000	
法人税等	70,000	70,000	0	
【当期一般正味財産増減額】	△310,000	△10,110,000	9,800,000	

2023年度 収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）

2023年6月1日～2024年5月31日

科 目	公益目的事業会計						
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	検定事業
		建築物衛生法 関連事業	従事者研修 事業	計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
1. 基本財産運用益							
1 基本財産受取利息							
2. 受取入会金							
1 受取入会金							
3. 受取会費							
1 受取会費							
4. 事業収益		21,830,000	25,700,000	47,530,000	51,210,000	8,800,000	142,020,000
1 調査研究事業収益							
2 建築物衛生法関連事業収益		21,830,000	25,700,000	47,530,000			
3 普及啓発事業収益					51,210,000		
4 キャンペーン事業収益						8,800,000	
5 教育・資格事業収益							142,020,000
6 伝達媒体運営事業収益							
7 人材育成事業収益							
8 会員支援事業収益							
9 その他収益							
5. 受取補助金等							20,450,000
1 受取国庫補助金							20,450,000
6. 雑収益							
1 受取利子							
2 雑収益							
【経常収益計】	0	21,830,000	25,700,000	47,530,000	51,210,000	8,800,000	162,470,000
(2) 経常費用							
1. 事業費	6,020,000	36,740,000	38,920,000	75,660,000	72,060,000	62,100,000	209,190,000
1 役員報酬	980,000	980,000	980,000	1,960,000	980,000	980,000	980,000
2 給料手当	1,050,000	9,720,000	5,810,000	15,530,000	16,820,000	15,140,000	29,970,000
3 役員退職慰労引当金繰入額							
4 退職給付費用	60,000	350,000	160,000	510,000	540,000	570,000	630,000
5 福利厚生費	310,000	1,920,000	1,220,000	3,140,000	3,090,000	2,750,000	4,770,000
6 研修費							
7 会議費	180,000	1,280,000	1,130,000	2,410,000	2,350,000	2,000,000	41,880,000
8 会場費							
9 渉外費	10,000	40,000	20,000	60,000	110,000	3,250,000	170,000
10 旅費交通費	150,000	400,000	590,000	990,000	1,280,000	490,000	9,440,000
11 通信運搬費	110,000	1,800,000	440,000	2,240,000	3,230,000	1,510,000	8,180,000
12 減価償却費		4,580,000		4,580,000	1,610,000		3,890,000
13 消耗品費	30,000	210,000	120,000	330,000	380,000	460,000	2,950,000
14 図書費		10,000		10,000	10,000	10,000	20,000
15 修繕費							
16 印刷製本費	340,000	1,660,000	3,980,000	5,640,000	4,720,000	1,930,000	2,760,000
17 光熱水料費	30,000	180,000	110,000	290,000	290,000	260,000	420,000
18 保守費	240,000	1,710,000	980,000	2,690,000	2,690,000	2,450,000	3,920,000
19 賃借料	320,000	2,280,000	1,300,000	3,580,000	3,580,000	3,350,000	14,140,000
20 保険料		20,000	10,000	30,000	690,000	40,000	1,440,000
21 諸謝金	1,450,000	2,140,000	2,230,000	4,370,000	7,010,000	6,300,000	62,760,000
22 租税公課		180,000	690,000	870,000	1,620,000	190,000	170,000
23 支払助成金			250,000	250,000		1,000,000	
24 支払手数料	40,000	830,000	190,000	1,020,000	1,000,000	5,810,000	4,600,000
25 諸会費	10,000	60,000	30,000	90,000	90,000	90,000	140,000
26 広告宣伝費		30,000	20,000	50,000	1,920,000	40,000	300,000
27 委託費	690,000	6,250,000	18,600,000	24,850,000	17,870,000	13,320,000	15,320,000
28 保管料	20,000	110,000	60,000	170,000	180,000	160,000	340,000
29 雑費							

(単位：円)

					収益事業等会計		法人会計	合計	科 目
教育・資格事業		伝達媒体運営 事業	共通	小計	会員支援 事業				
講習事業等	計								
157,340,000	299,360,000	10,240,000	169,690,000 169,690,000	169,690,000	91,630,000	78,050,000	339,370,000	I 一般正味財産増減の部	
				169,690,000	91,630,000	78,050,000	339,370,000	1 経常増減の部	
				417,140,000	20,420,000	4,600,000	442,160,000	(1) 経常収益	
								0 1. 基本財産運用益	
								0 1 基本財産受取利息	
157,340,000	299,360,000	10,240,000					0 2. 受取入会金		
							0 1 受取入会金		
							3. 受取会費		
							1 受取会費		
							4. 事業収益		
			47,530,000			47,530,000	1 調査研究事業収益		
			51,210,000			51,210,000	2 建築物衛生法関連事業収益		
			8,800,000			8,800,000	3 普及啓発事業収益		
			299,360,000			299,360,000	4 キャンペーン事業収益		
			10,240,000			10,240,000	5 教育・資格事業収益		
	20,450,000 20,450,000					0 6 伝達媒体運営事業収益			
						0 7 人材育成事業収益			
			20,420,000		20,420,000	8 会員支援事業収益			
			4,600,000		4,600,000	9 その他収益			
			3,940,000	3,500,000	27,890,000	5. 受取補助金等			
	20,450,000	3,940,000	3,500,000	27,890,000	1 受取国庫補助金				
			2,270,000	2,270,000	6. 雑収益				
				0 1 受取利子					
			2,270,000	2,270,000	2 雑収益				
157,340,000	319,810,000	10,240,000	169,690,000	607,280,000	115,990,000	88,420,000	811,690,000	【経常収益計】	
180,420,000	389,610,000	81,050,000		686,500,000	86,730,000		773,230,000	(2) 経常費用	
980,000	1,960,000	980,000		7,840,000	980,000		8,820,000	1. 事業費	
28,570,000	58,540,000	22,400,000		129,480,000	20,950,000		150,430,000	1 役員報酬	
							0	2 給料手当	
610,000	1,240,000	1,210,000		4,130,000	1,010,000		5,140,000	3 役員退職慰労引当金繰入額	
5,350,000	10,120,000	3,890,000		23,300,000	3,680,000		26,980,000	4 退職給付費用	
60,000	60,000			60,000			60,000	5 福利厚生費	
29,160,000	71,040,000	2,750,000		80,730,000	2,710,000		83,440,000	6 研修費	
							0	7 会議費	
380,000	550,000	80,000		4,060,000	80,000		4,140,000	8 会場費	
3,080,000	12,520,000	1,980,000		17,410,000	750,000		18,160,000	9 渉外費	
8,210,000	16,390,000	1,860,000		25,340,000	2,280,000		27,620,000	10 旅費交通費	
11,370,000	15,260,000			21,450,000	3,210,000		24,660,000	11 通信運搬費	
1,870,000	4,820,000	440,000		6,460,000	410,000		6,870,000	12 減価償却費	
20,000	40,000	20,000		90,000	70,000		160,000	13 消耗品費	
								14 図書費	
							0	15 修繕費	
9,070,000	11,830,000	1,710,000		26,170,000	2,420,000		28,590,000	16 印刷製本費	
420,000	840,000	400,000		2,110,000	370,000		2,480,000	17 光熱水料費	
3,920,000	7,840,000	3,670,000		19,580,000	3,430,000		23,010,000	18 保守費	
5,850,000	19,990,000	4,890,000		35,710,000	4,560,000		40,270,000	19 賃借料	
60,000	1,500,000	50,000		2,310,000	50,000		2,360,000	20 保険料	
38,180,000	100,940,000	3,790,000		123,860,000	4,080,000		127,940,000	21 諸謝金	
4,460,000	4,630,000	1,170,000		8,480,000	810,000		9,290,000	22 租税公課	
				1,250,000			1,250,000	23 支払助成金	
3,440,000	8,040,000	730,000		16,640,000	11,490,000		28,130,000	24 支払手数料	
140,000	280,000	130,000		690,000	120,000		810,000	25 諸会費	
60,000	360,000	60,000		2,430,000	50,000		2,480,000	26 広告宣伝費	
24,900,000	40,220,000	28,600,000		125,550,000	22,990,000		148,540,000	27 委託費	
260,000	600,000	240,000		1,370,000	230,000		1,600,000	28 保管料	
							0	29 雑費	

科 目	公益目的事業会計						
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	検定事業
		建築物衛生法 関連事業	従事者研修 事業	計			
2. 管理費							
1 役員報酬							
2 給料手当							
3 役員退職慰労引当金繰入額							
4 退職給付費用							
5 福利厚生費							
6 研修費							
7 会議費							
8 渉外費							
9 慶弔費							
10 旅費交通費							
11 通信運搬費							
12 減価償却費							
13 消耗品費							
14 図書費							
15 修繕費							
16 印刷製本費							
17 光熱水料費							
18 保守費							
19 賃借料							
20 保険料							
21 諸謝金							
22 租税公課							
23 支払手数料							
24 諸会費							
25 広告宣伝費							
26 委託費							
27 保管料							
28 雑費							
【経常費用計】	6,020,000	36,740,000	38,920,000	75,660,000	72,060,000	62,100,000	209,190,000
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△6,020,000	△14,910,000	△13,220,000	△28,130,000	△20,850,000	△53,300,000	△46,720,000
特定資産評価損益等							
【評価損益等計】	0	0	0	0	0	0	0
【当期経常増減額】	△6,020,000	△14,910,000	△13,220,000	△28,130,000	△20,850,000	△53,300,000	△46,720,000
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】	△6,020,000	△14,910,000	△13,220,000	△28,130,000	△20,850,000	△53,300,000	△46,720,000
他会計振替額							
【税引前当期一般正味財産増減額】	△6,020,000	△14,910,000	△13,220,000	△28,130,000	△20,850,000	△53,300,000	△46,720,000
法人税・住民税及び事業税							
【当期一般正味財産増減額】	△6,020,000	△14,910,000	△13,220,000	△28,130,000	△20,850,000	△53,300,000	△46,720,000
参考：公益目的事業比率	0.7%	4.5%	4.8%	9.3%	8.9%	7.7%	25.8%
参考：2022年度収支予算							
一般正味財産増減額	△9,950,000	△9,850,000	△10,550,000	△20,400,000	△17,720,000	△38,960,000	△75,440,000

(単位：円)

					収益事業等会計			
教育・資格事業		伝達媒体運営事業	共通	小計	会員支援事業	法人会計	合計	科 目
講習事業等	計							
						38,700,000	38,700,000	2. 管理費
						1,880,000	1,880,000	1 役員報酬
						9,490,000	9,490,000	2 給料手当
							0	3 役員退職慰労引当金繰入額
						140,000	140,000	4 退職給付費用
						1,780,000	1,780,000	5 福利厚生費
						700,000	700,000	6 研修費
						1,090,000	1,090,000	7 会議費
						1,820,000	1,820,000	8 渉外費
						1,350,000	1,350,000	9 慶弔費
						2,350,000	2,350,000	10 旅費交通費
						700,000	700,000	11 通信運搬費
						6,680,000	6,680,000	12 減価償却費
						180,000	180,000	13 消耗品費
							0	14 図書費
							0	15 修繕費
						270,000	270,000	16 印刷製本費
						160,000	160,000	17 光熱水料費
						1,480,000	1,480,000	18 保守費
						1,950,000	1,950,000	19 賃借料
						20,000	20,000	20 保険料
						1,510,000	1,510,000	21 諸謝金
						570,000	570,000	22 租税公課
						280,000	280,000	23 支払手数料
						40,000	40,000	24 諸会費
						20,000	20,000	25 広告宣伝費
						4,140,000	4,140,000	26 委託費
						100,000	100,000	27 保管料
							0	28 雑費
180,420,000	389,610,000	81,050,000	0	686,500,000	86,730,000	38,700,000	811,930,000	【経常費用計】
△23,080,000	△69,800,000	△70,810,000	169,690,000	△79,220,000	29,260,000	49,720,000	△240,000	【評価損益等調整前当期経常増減額】
				0			0	特定資産評価損益等
0	0	0	0	0	0	0	0	【評価損益等計】
△23,080,000	△69,800,000	△70,810,000	169,690,000	△79,220,000	29,260,000	49,720,000	△240,000	【当期経常増減額】
								2 経常外増減の部
								(1) 経常外収益
0	0	0	0	0	0	0	0	【経常外収益計】
								(2) 経常外費用
0	0	0	0	0	0	0	0	【経常外費用計】
0	0	0	0	0	0	0	0	【当期経常外増減額】
△23,080,000	△69,800,000	△70,810,000	169,690,000	△79,220,000	29,260,000	49,720,000	△240,000	【他会計振替前当期一般正味財産増減額】
			12,190,000	12,190,000	△12,190,000		0	他会計振替額
△23,080,000	△69,800,000	△70,810,000	181,880,000	△67,030,000	17,070,000	49,720,000	△240,000	【税引前当期一般正味財産増減額】
				0		70,000	70,000	法人税・住民税及び事業税
△23,080,000	△69,800,000	△70,810,000	181,880,000	△67,030,000	17,070,000	49,650,000	△310,000	【当期一般正味財産増減額】

22.2%

48.0%

10.0%

0.0%

84.6%

10.7%

4.8%

100.0%

△33,360,000	△108,800,000	△70,520,000	183,150,000	△83,200,000	20,350,000	52,740,000	△10,110,000	一般正味財産増減額
-------------	--------------	-------------	-------------	-------------	------------	------------	-------------	-----------

【参考資料】2023年度収支予算(定款別)

【事業】			事業収益		
PNo	細目No	事業内容	2023予算額	2022予算額	予算増減
1	1. 公	調査研究事業	0	0	0
	1	建築物における保全上の問題・課題調査	0	0	0
	2	ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築に関する調査研究	0	0	0
	統合 5-7	社会福祉施設における環境衛生調査	0	0	0
2	2. 公	建築物衛生法関連事業	47,530,000	47,340,000	190,000
	1	従事者研修の実施	25,700,000	25,760,000	▲ 60,000
	2	監督者講習の実施	21,830,000	21,580,000	250,000
	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の周知協力	0	0	0
3	3. 公	普及啓発事業	51,210,000	54,950,000	▲ 3,740,000
	1	エコチューニングの推進	30,100,000	38,880,000	▲ 8,780,000
	2	発注者に対する情報提供及び関係性の強化 (旧：ビル運営管理相談窓口の運営)	0	0	0
	3	適正な発注事務の普及	0	0	0
	4	医療関連サービスマーク制度への協力	21,110,000	16,060,000	5,050,000
	5	ビルメンテナンスの国際的組織への参画	0	0	0
	6	建築物の安全確保に関する普及啓発	0	10,000	▲ 10,000
	7	障がい者就労支援に関する事業	0	0	0
4	4. 公	キャンペーン事業	8,800,000	8,630,000	170,000
	1	ビルメンヒューマンフェアの実施	5,350,000	5,300,000	50,000
	2	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施	3,450,000	3,330,000	120,000
5	5. 公	教育・資格事業	319,810,000	261,770,000	58,040,000
	1	ビルクリーニング技能検定の実施	119,170,000	114,780,000	4,390,000
	2	ビル設備管理技能検定の実施	1,390,000	1,150,000	240,000
	3	ビルクリーニング分野特定技能1号評価試験の実施	41,910,000	19,760,000	22,150,000
	4	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施	31,120,000	23,110,000	8,010,000
	5	病院清掃受託責任者講習の実施	97,120,000	102,970,000	▲ 5,850,000
	6	協会講師育成環境整備	0	0	0
	7	環境感染制御業務に関する事業 (旧：新型コロナウイルス感染防止防疫業務)	29,100,000	0	29,100,000
6	6. 公	伝達媒体運営事業	10,240,000	12,900,000	▲ 2,660,000
	1	情報伝達媒体の強化	9,240,000	12,900,000	▲ 3,660,000
	新規 2	出版物の電子書籍化及び印刷物の提供	1,000,000	0	1,000,000
7	7. 収	会員支援事業	24,360,000	46,810,000	▲ 22,450,000
	1	会員メリットの開発・提供	0	150,000	▲ 150,000
	2	就職氷河期世代の雇用支援	3,940,000	4,140,000	▲ 200,000
	統合 3-2	営業支援サービスの運営	0	0	0
	3	各種保険の加入勧奨	19,720,000	19,720,000	0
	4	外国人材の活用促進	0	0	0
	5	会員経営、協会運営等に資する情報の提供	700,000	800,000	▲ 100,000
		1 第54回実態調査の実施	700,000	700,000	0
		2 労働災害防止の指導・支援	0	100,000	▲ 100,000
	移動 5-7	新型コロナウイルス感染防止防疫業務	0	22,000,000	▲ 22,000,000
直接事業費 合計			461,950,000	432,400,000	29,550,000

(単位：円)

直接事業費（共通経費は、管理費に包含）					
2023予算額	2022予算額	予算増減	事業内容	細目No	PNo
1,600,000	6,370,000	▲ 4,770,000	1. 公 調査研究事業		
100,000	370,000	▲ 270,000	建築物における保全上の問題・課題調査	1	1
1,500,000	6,000,000	▲ 4,500,000	ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築に関する調査研究	2	
0	0	0	社会福祉施設における環境衛生調査	統合 5-7	
26,530,000	29,090,000	▲ 2,560,000	2. 公 建築物衛生法関連事業		
21,870,000	22,680,000	▲ 810,000	従事者研修の実施	1	2
4,660,000	6,410,000	▲ 1,750,000	監督者講習の実施	2	
0	0	0	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の周知協力	3	
24,920,000	31,810,000	▲ 6,890,000	3. 公 普及啓発事業		
11,910,000	16,560,000	▲ 4,650,000	エコチューニングの推進	1	3
2,180,000	0	2,180,000	発注者に対する情報提供及び関係性の強化 （旧：ビル運営管理相談窓口の運営）	2	
3,520,000	3,960,000	▲ 440,000	適正な発注事務の普及	3	
4,160,000	2,990,000	1,170,000	医療関連サービスマーク制度への協力	4	
3,150,000	8,290,000	▲ 5,140,000	ビルメンテナンスの国際的組織への参画	5	
0	10,000	▲ 10,000	建築物の安全確保に関する普及啓発	6	
0	0	0	障がい者就労支援に関する事業	7	
22,080,000	14,890,000	7,190,000	4. 公 キャンペーン事業		
10,230,000	2,600,000	7,630,000	ビルメンヒューマンフェアの実施	1	4
11,850,000	12,290,000	▲ 440,000	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施	2	
231,650,000	176,710,000	54,940,000	5. 公 教育・資格事業		
99,100,000	99,170,000	▲ 70,000	ビルクリーニング技能検定の実施	1	5
2,630,000	2,410,000	220,000	ビル設備管理技能検定の実施	2	
35,470,000	19,050,000	16,420,000	ビルクリーニング分野特定技能I号評価試験の実施	3	
15,110,000	12,020,000	3,090,000	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施	4	
45,570,000	38,310,000	7,260,000	病院清掃受託責任者講習の実施	5	
6,970,000	5,750,000	1,220,000	協会講師育成環境整備	6	
26,800,000	0	26,800,000	環境感染制御業務に関する事業 （旧：新型コロナウイルス感染防止防疫業務）	7	
20,750,000	36,620,000	▲ 15,870,000	6. 公 伝達媒体運営事業		
19,850,000	36,620,000	▲ 16,770,000	情報伝達媒体の強化	1	6
900,000	0	900,000	出版物の電子書籍化及び印刷物の提供	新規 2	
27,480,000	54,490,000	▲ 27,010,000	7. 収 会員支援事業		
360,000	2,490,000	▲ 2,130,000	会員メリットの開発・提供	1	7
7,870,000	8,280,000	▲ 410,000	就職氷河期世代の雇用支援	2	
0	2,380,000	▲ 2,380,000	営業支援サービスの運営	統合 3-2	
10,860,000	11,060,000	▲ 200,000	各種保険の加入勧奨	3	
300,000	440,000	▲ 140,000	外国人材の活用促進	4	
8,090,000	9,390,000	▲ 1,300,000	会員経営、協会運営等に資する情報の提供	5	
6,910,000	7,150,000	▲ 240,000	1 第54回実態調査の実施		
1,180,000	2,240,000	▲ 1,060,000	2 労働災害防止の指導・支援		
0	20,450,000	▲ 20,450,000	新型コロナウイルス感染防止防疫業務	移動 5-7	
355,010,000	349,980,000	5,030,000	直接事業費 合計		

【管理】			収益		
PNo	細目No	事業内容	2023予算額	2022予算額	予算増減
10	1	基本財産受取利息	0	0	0
	2	受取入会金	0	0	0
	3	受取会費	339,370,000	337,830,000	1,540,000
	4	その他収益	4,600,000	12,000,000	▲ 7,400,000
	5	受取補助金	3,500,000	0	3,500,000
	6	受取助成金	0	0	0
	7	受取寄付金	0	0	0
	8	受取利息	0	0	0
	9	雑収益	2,270,000	1,760,000	510,000
	10	役員報酬			
	11	給料手当			
	12	役員退職慰労引当金繰入額			
	13	退職給付費用			
	14	福利厚生費			
	15	研修費			
	16	会議費			
	17	渉外費			
	18	慶弔費			
	19	旅費交通費			
	20	通信運搬費			
	21	減価償却費			
	22	消耗品費			
	23	図書費			
	24	修繕費			
	25	印刷製本費			
	26	光熱水料費			
	27	保守費			
	28	賃借料			
	29	保険料			
	30	諸謝金			
	31	租税公課			
	32	支払手数料			
	33	諸会費			
	34	広告宣伝費			
	35	委託費			
	36	保管料			
	37	雑費			
管理費 合計			349,740,000	351,590,000	▲ 1,850,000
全体 総合計			811,690,000	783,990,000	27,700,000
経常増減額			2023予算額	2022予算額	
			▲ 240,000	▲ 10,040,000	

管理費(共通経費含む) (単位: 円)					
2023予算額	2022予算額	予算増減	事業内容	細目No	PNo
			基本財産受取利息	1	10
			受取入会金	2	
			受取会費	3	
			その他収益	4	
			受取補助金	5	
			受取助成金	6	
			受取寄付金	7	
			受取利息	8	
			雑収益	9	
10,700,000	10,640,000	60,000	役員報酬	10	
159,920,000	196,610,000	▲ 36,690,000	給料手当	11	
0	0	0	役員退職慰労引当金繰入額	12	
5,280,000	5,470,000	▲ 190,000	退職給付費用	13	
28,760,000	26,640,000	2,120,000	福利厚生費	14	
700,000	850,000	▲ 150,000	研修費	15	
18,290,000	17,140,000	1,150,000	会議費	16	
2,350,000	1,550,000	800,000	渉外費	17	
1,350,000	600,000	750,000	慶弔費	18	
8,240,000	8,500,000	▲ 260,000	旅費交通費	19	
11,110,000	12,830,000	▲ 1,720,000	通信運搬費	20	
31,340,000	29,590,000	1,750,000	減価償却費	21	
2,940,000	2,040,000	900,000	消耗品費	22	
110,000	80,000	30,000	図書費	23	
0	40,000	▲ 40,000	修繕費	24	
4,300,000	4,640,000	▲ 340,000	印刷製本費	25	
2,640,000	1,930,000	710,000	光熱水料費	26	
24,490,000	20,160,000	4,330,000	保守費	27	
32,550,000	46,550,000	▲ 14,000,000	賃借料	28	
350,000	400,000	▲ 50,000	保険料	29	
25,290,000	25,000,000	290,000	諸謝金	30	
9,790,000	7,660,000	2,130,000	租税公課	31	
4,530,000	7,180,000	▲ 2,650,000	支払手数料	32	
850,000	850,000	0	諸会費	33	
380,000	350,000	30,000	広告宣伝費	34	
69,040,000	15,310,000	53,730,000	委託費	35	
1,620,000	1,440,000	180,000	保管料	36	
0	0	0	雑費	37	
456,920,000	444,050,000	12,870,000	管理費 合計		
811,930,000	794,030,000	17,900,000	全体 総合計		

2023 年度表彰名簿

及び

2022 年度顕彰名簿

目 次

（2023 年度表彰）

1. 役員表彰の部、常勤役職員表彰の部	94
2. 事業協力者表彰の部	95
3. 事業協力者感謝の部	95
4. 地区協会会長感謝の部	95

（2022 年度顕彰）

叙勲、褒章、厚生労働大臣表彰	96
----------------	---------

役員表彰の部

地区本部	都道府県	氏名	地区本部	都道府県	氏名
1 北海道	北海道	たなかよしあき 田中芳章	17 中部北陸	福井県	うちだしんじ 内田新二
		みやじまひでゆき 宮嶋秀行		三重県	ばんてろあき 坂照明
3 東北	青森県	あきたやなおひと 秋田谷直人	19 中国	島根	あきやままこと 秋山誠
		ななおよし のぶ 七尾嘉信			かげやま けい いち 景山慶一
	岩手県	いしざわはるき 石澤春喜		広島	かねもと そう し 金本壮史
		よしざきひろみ 吉崎弘美		山口県	ふじしまあつし 藤嶋篤
	山形県	あかまとしあき 赤間俊明		23 四国	もりたひでゆき 森田秀之
		きむらけんじ 木村健司			うえむらひろあき うえ植村浩章
8 東京	東京	たなかひかる 田中光			ながいけよしふみ 長池良文
		のぐちひろゆき 野口博行	26 九州	福岡県	あらつ けい じ 荒津恵次
		もりいひろこ 森井博子		長崎県	はらだ のぶ や 原田展也
		くまざわ けい いち 熊澤桂一		熊本県	さとう のぶ ひろ 佐藤伸洋
12 関東甲信越	神奈川県	はぎはらひろし 萩原浩			いちき えりこ 一木恵理子
		すずき たか ひろ 鈴木隆弘		宮崎県	ふじ た ひふみ 藤田ひふみ
	千葉県	たけだ いさお 武田勲		鹿児島県	ゆのくち たか ひろ 湯ノ口隆洋
		おなぎ けい いち 小名木敬一		沖縄県	あらかき ゆき お 新垣幸男

常勤役職員表彰の部

1 全国	はがけんすけ 芳賀健輔	2 九州	福岡県	すぎむらりょう 杉村亮
------	----------------	------	-----	----------------

事業協力者表彰の部

地区本部	都道府県	氏名	地区本部	都道府県	氏名
1 北海道	北海道	かね こ 勉 金 子 勉	10 中国	島 根	あり た まさ ゆき 有 田 雅 之
2 東京	東京	なか がわ とも ゆき 中 川 朋 之	11 四 国	香 川	はま うら とし はる 濱 浦 敏 治
3 東京	東京	なが の はずむ 長 野 弾	12 四 国	高 知	やま さき ま ひと 山 崎 真 人
4 関東甲信越	長野県	よし ざわ ふみ お 吉 澤 文 男	13 九 州	福 岡 県	た なか れん 田 中 廉
5 関東甲信越	茨城県	おお の みさお 大 野 操	14 九 州	福 岡 県	すえ ひろ かつ へい 末 広 克 平
6 関東甲信越	千葉県	やま した ひさ と 山 下 久 人	15 九 州	佐 賀 県	あら たに まさ し 荒 谷 真 志
7 近 畿	大 阪	ささ おか ゆき ひろ 笹 岡 之 洋	16 九 州	佐 賀 県	あら たに まさ し 荒 谷 真 志
8 近 畿	和歌山県	しゅう た のぶ こ 集 田 信 子			
9 近 畿	和歌山県	はま なか ゆ み 濱 中 由 美			

事業協力者感謝の部

1 東北	宮城県	の ざき かず のり 野 崎 和 則	6 中国	島 根	こ いけ ゆう すけ 小 池 祐 介
2 東京	東京	も ろ ひろ こ 茂 呂 広 子	7 中国	広 島	おか もと たか し 岡 本 貴 史
3 関東甲信越	千葉県	くぼた けん じ 久保田 賢 自	8 中国	広 島	すぎ たに ひで き 杉 谷 秀 貴
4 中部北陸	静岡県	みず い まさ ゆき 水 井 将 之	9 中国	広 島	のぼり よし ゆき 登 義 行
5 中部北陸	福井県	きの した かつ もと 木 下 勝 元	10 中国	広 島	ほそ ごし ひで のり 細 越 秀 範
			11 九州	熊本県	かつ や なお し 勝 矢 直 司

地区協会会長感謝の部

関東甲信越	埼玉県	の はら はる ひと 野 原 治 人
-------	-----	-----------------------

令和4年秋 瑞宝中綬章

有識者	はな 輪 たか あき 花 輪 隆 昭	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	元 理 事
-----	-----------------------	---------------------	-------

令和4年秋 旭日小綬章

全 国	なか のぶ ひろ 中 野 信 博	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 公益社団法人 広島ビルメンテナンス協会	副会長 名誉会長（前 会長）
-----	---------------------	--	-------------------

令和4年秋 瑞宝単光章

全 国	まさ だ こう ぞう 正 田 浩 三	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会	技能検定委員 委 員
-----	-----------------------	--	---------------

令和5年春 旭日双光章

大分県	いり え こう じ 入 江 浩 司	一般社団法人 大分県ビルメンテナンス協会	元 会 長
-----	----------------------	----------------------	-------

令和5年春 藍綬褒章

徳島県	きく ち けん じ 菊 池 健 次	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 一般社団法人 徳島ビルメンテナンス協会	理 事 会 長
-----	----------------------	--	------------

令和4年度 厚生労働大臣表彰（建築物環境衛生功労者）

1	埼玉県	しし と そう いち 宍 戸 壮 一	一般社団法人 埼玉県ビルメンテナンス協会	監 事
2	千葉県	よこ せ のり ゆき 横 瀬 教 之	一般社団法人 千葉県ビルメンテナンス協会	副会長
3	石川県	あさ くら こう た 朝 倉 宏 太	一般社団法人 石川県ビルメンテナンス協会	副会長
4	福井県	ひろ せ みつる 廣 瀬 充	公益社団法人 福井県ビルメンテナンス協会	会 長
5	愛知県	ふく おか て る みち 福 岡 輝 道	一般社団法人 愛知ビルメンテナンス協会	理 事
6	奈良県	あか がわ よし ゆき 赤 川 義 之	一般社団法人 奈良県ビルメンテナンス協会	理 事
7	徳島県	もと き ふみ あき 元 木 文 昭	一般社団法人 徳島ビルメンテナンス協会	理 事
8	香川県	た なか ひろ ゆき 田 中 弘 之	一般社団法人 香川ビルメンテナンス協会	会 長
9	福岡県	くら しげ かず お 倉 重 一 男	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 公益社団法人 福岡県ビルメンテナンス協会	執行委員 理 事
10	熊本県	い せ ち み さと 伊瀬知 美 里	一般社団法人 熊本県ビルメンテナンス協会	理 事
11	大分県	にし ざわ とし ひこ 西 澤 敏 彦	一般社団法人 大分県ビルメンテナンス協会	理 事
12	鹿児島県	いし はら かたし 石 原 石	一般社団法人 鹿児島県ビルメンテナンス協会	相談役
13	沖縄県	きど やま やす ひで 佐渡山 安 秀	一般社団法人 沖縄県ビルメンテナンス協会	副会長

令和4年度 厚生労働大臣表彰（職業能力開発関係功労者）

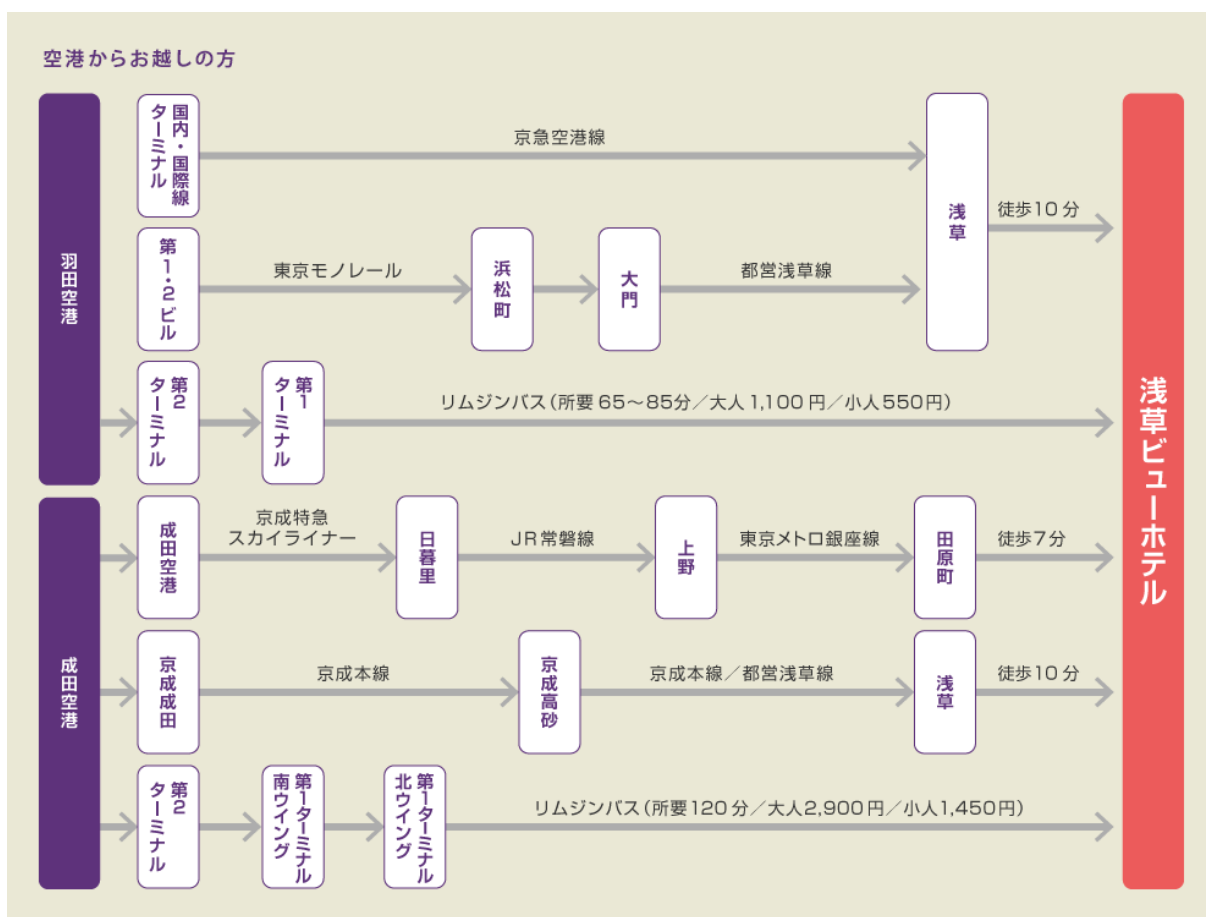
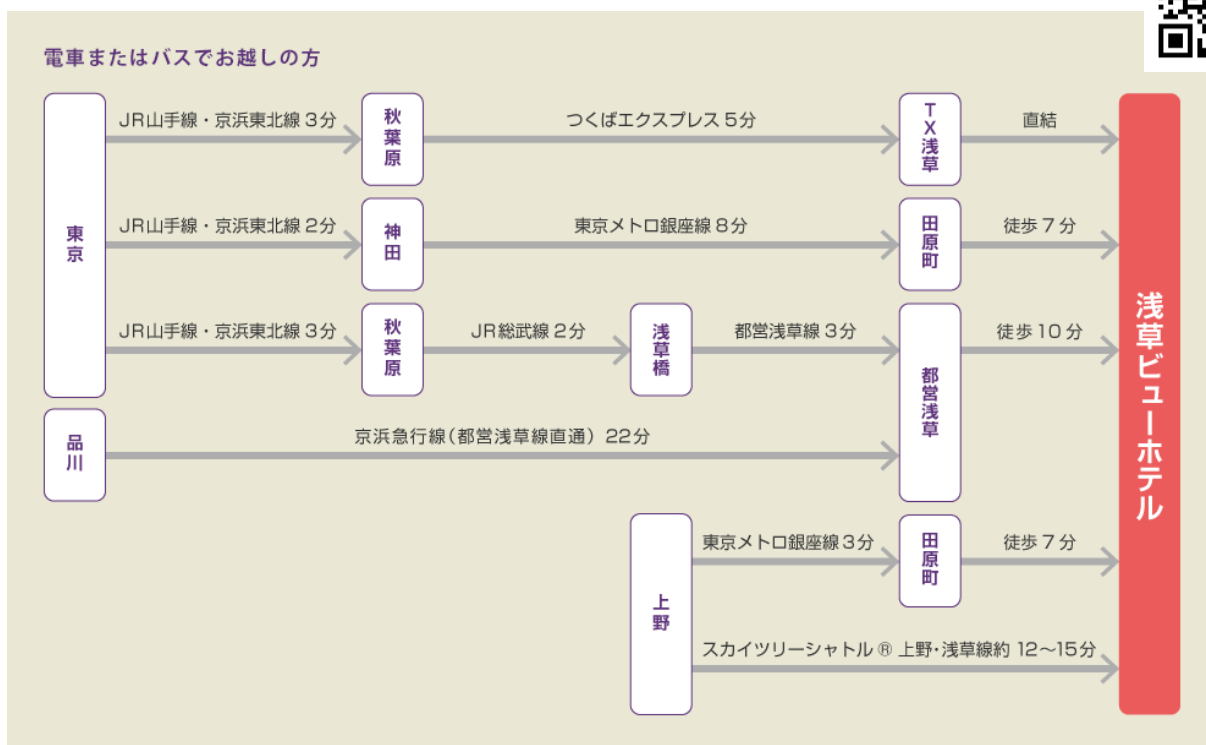
1	全 国	みどりかわ よし のぶ 緑 川 佳 伸	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	ビルクリーニング 技能検定委員
2	全 国	つば かわ ゆう いち 坪 川 裕 一	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	ビル設備管理 技能検定委員

2024 年定時総会 & 第 3 回会員交流会 お知らせ

以上

■2023 年定時総会 会場のご案内

浅草ビューホテル〒111-8765 東京都台東区西浅草 3-17-1 TEL 0570-003-235



.....【2023 年定時総会に関するお問合せ先】.....

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 総務部総務課

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-12-5 ビルメンテナンス会館 5 階

TEL 03-3805-7560 FAX 03-3805-7561 info@j-bma.or.jp